

3 令和6年度協働事業一覧

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
1	多摩川流域連携会議	多摩川流域の11自治体(令和6年度末現在)が、多摩川をテーマとした連携の企画・展開を目的に平成25年4月から調布市を事務局として会議を開催している。各市区の企画部門の若手職員による人事交流・人材育成も目的として、情報共有、意見交換を行っている。い、連携して居多摩地域の魅力向上に取り組んでいる。令和6年度は会議を1回開催し、都内にも広がりを見せている地域ポイント施策について情報共有・意見交換を行った。	大田区、世田谷区、八王子市、府中市、町田市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市、川崎市	引き続き、効率的な運営方法や内容の充実について検討しながら、定期的に会議を開催し情報共有・意見交換を行う。	行政経営部 企画経営課
2	多摩川流域自治体の連携による多摩地域の魅力発信の取組	多摩川流域8市が連携し、多摩地域の魅力発信や域内の事業活動支援を目的組として、地域の魅力や所在する企業の情報を集約したプラットフォーム「インビテーション to TAMA」を構築・公開した。令和6年7月には8市合同で記者会見を実施し、報道を通じて広くPRを行ったほか、令和7年1月に八王子市で行われた「たま未来・産業フェア」へ出展するなど、周知を図った。また、PRを機に新たに連携を検討する自治体も増えてきたことから、プラットフォームの早期改修の必要が生じたため、東京都の技術的・財政的支援を受けながら、改修案の検討を行った。	東京都、八王子市、府中市、町田市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市	プラットフォームの改修とともに連携する自治体数の増加を目指し取組を進める。合わせて、PRの強化を図り、プラットフォームの閲覧数増を目指す。	行政経営部 企画経営課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
3	調布スマートシティ協議会	令和 6 年 3 月に産学官民の連携の下、デジタル技術等を活用して、調布市民の生活の豊かさや、地域の持続的成長に繋がる新しいサービス・事業の創出等により、調布市が抱える社会的課題を解決することを目的に設立され、現在、全 10 団体で活動している。令和 6 年度は、構成団体間の情報共有や意見交換の活性化を目的として、新たな会議の場を設けたほか、協議会としての取組の方向を改めて確認し共有するため、行動指針となる考えの整理に取り組むとともに、協議会としての中期的なロードマップを作成した。また、協議会の活動について広く市民に知っていただけるよう、協議会のホームページにおいて幹事会議事要旨の公開を開始した。	アフラック生命保険株式会社、京王電鉄株式会社、東日本電信電話株式会社(NTT 東日本)、日本郵便株式会社、鹿島建設株式会社(鹿島技術研究所)、多摩信用金庫、株式会社東京スタジアム、NPO法人調布市地域情報化コンソーシアム、電気通信大学	これまでの協議会の取組を踏まえて、市が目指すスマートシティの今後の方向を定める「(仮称)調布市スマートシティビジョン」を令和8年度を目途に策定し、より効果的な取組の検討につなげていく。	行政経営部 企画経営課
4	超小型バイオガスプラントを活用した地域資源循環の実証事業	超小型バイオガスプラントを活用した都市型資源循環モデルを学ぶことで、環境学習や食育の取組の充実など多面的効果の創出につなげることを目的として、NTT東日本グループとの連携により、週に一度、調布小学校及び若葉小学校から、学校給食の調理残菜をNTT中央研修センタ内のプラントへ運搬し、資源循環の取組を実施した。あわせて、本事業により生成される液体肥料(メタン発酵消化液)をボトル詰めし、環境フェアにおいて、200 本を市民に配布し、環境学習の機会創出につなげた。	東日本電信電話株式会社(NTT 東日本)、株式会社バイオストック	令和 4 年度から継続してきた本取組について、NTT東日本グループと実証の成果や課題の整理及び共有を行い、次年度からは市民や学校のニーズに合わせたプラントの見学・体験等の機会の提供を行えるよう、取組方法を変更することとした。	行政経営部 企画経営課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
5	eスポーツを基点とした包摂的な体験・交流機会創出	あらゆる市民の交流機会を創出することで市民生活の質の向上を目指すとともに、市域のにぎわい創出につなげることを目的として、希望の家(本場, 分場, 深大寺), しばさき彩ステーション, 総合福祉センター(ここあ)で, eスポーツ体験・交流イベントを開催した。開催にあたっては, 令和7年度以降, 事業者の支援なくeスポーツイベントを開催できるようになること(自走化)を目指し, 必要な物品の提供やマニュアルの整備, イベント運営のレクチャーとフィードバック, 全施設の担当者を集めた意見交換会の開催等の支援を行った。あわせて, 児童館, あそびバの計7施設で, 小学生を対象に, ゲームを使ったプログラミング教室を開催した。	東日本電信電話株式会社 (NTT 東日本), 株式会社 NTT-eSports, 社会福祉法人調布市社会福祉協議会, しばさき彩ステーション	自走化に向け取り組んできた市内各施設で, eスポーツを活用した施設内及び施設間の交流促進の取組が発展・継続していくよう, 各施設の意向を踏まえ, 引き続きイベント開催などにおいてサポートしていく。	行政経営部 企画経営課
6	円筒形太陽電池を用いた可搬式創蓄電設備の実証	国立大学法人電気通信大学が研究・開発した円筒形太陽光発電設備の特性を生かし, 持ち出し可能な太陽光発電・蓄電設備の実証を行った。開発・製造の期間を含め, 令和4年度から令和6年度までの3箇年の取組としている。令和6年度は環境フェアにおいて太陽光発電設備を展示するとともに, 発電した電力を活用してeスポーツ体験イベントを実施した。また, 電気通信大学内において, 発電効果を最大化する設置方法についての検証を行った。	電気通信大学	令和4年度から継続してきた本取組について, NTT東日本グループと実証の成果や課題の整理及び共有を行い, 次年度からは市民や学校のニーズに合わせたプラントの見学・体験等の機会の提供を行えるよう, 取組方法を変更することとした。	行政経営部 企画経営課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
7	「お出かけ情報サービス」を活用した人流活性化実証事業	観光スポットのほか、市内の飲食店やイベント情報、おすすめの周遊コースなどを地図上に表示する「デジタルマップ」機能と、公共交通やシェアサイクルなどの移動手段を組み合わせた最適な経路を複数提案する機能を備えた「お出かけ情報サービス」の提供を令和6年5月1日から開始した。 関係団体との連携により、ポスターや卓上 POP 等を作成し、市内飲食店等に掲示したほか、市民からおすすめスポットを募集するなど、サービスの周知及び利用促進に取り組んだ。	京王電鉄株式会社, 多摩市	令和 7 年度は補助金事業の最終年度にあたることから、実装した各機能の利用状況やニーズ等を把握するモニターアンケートを行い、効果検証を行う。	行政経営部 企画経営課
8	「調布あんしんコール」実証事業	市が特殊詐欺被害対策として進めている、本人の気付きを促す“自衛”, 及び家族の声かけなどで被害を防ぐ“家族防衛”を、パートナーの有する先端技術を活用して推進する事業。AI が通話内容を即時解析し、特殊詐欺が疑われる場合に注意喚起の電話やメールを送信する「特殊詐欺対策 AI アダプタ」、及びあらかじめ録音した音声を指定した電話機へ自動発信できる「シン・オートコール」の技術を活用しており、令和6年度の実証事業開始においては9組の家族が参加した(防犯の観点から、実証期間は非公表)。	東日本電信電話株式会社 (NTT 東日本)	民間の有する先端技術を活用したことで、広く市民に関心を持っていただくことができた。また、実証期間中におけるアジャイル的な開発手法の活用への示唆など、得られた知見を今後の実証事業に生かしていく。	行政経営部 企画経営課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
9	調布・狛江の魅力 PR 部	狛江市と協働し魅力 PR 部を設立し、SNS を活用した若年層に向けた市の魅力発信の質を向上させることを目的に、大学生が取材・執筆した内容を市の広報媒体(市報・市ホームページ・SNS)で発信している。令和 6 年度の市報では、4 月 20 日号「美味しいパンはいかがですか」特集で市内のベーカリーを取材し紹介したほか、11 月 20 日号「調布・狛江の魅力 PR 部が体験！手話で会話してみました」特集で市内の福祉作業所が運営する「Cafe Gallery さえずり」で聴覚に障害のあるスタッフとの手話コミュニケーション体験を紹介した。また、Instagram において、調布花火と深大寺散策について発信した。	調布市又は狛江市に在住・在学の大学生	PR 部のメンバーの個々の特徴を活かしながら、静止画だけでなくショート動画の作成などに取り組み、より効果的な発信を行っている。	行政経営部 広報課
10	ICT東京フォーラム2024	・ICT東京フォーラム実行委員会主催の講演会「地域社会の可能性を広げる AI」を共催し、開催した。 ・AIの仕組み、利便性と注意点、利用事例を学び、効率的な地域活動や生活へ応用できるようにすることを開催目的とし、南泰浩氏(電気通信大学・人工知能先端研究センター長)や加藤敬輝氏(総務省 情報流通行政局 情報流通振興課)の講演や事例紹介を実施した。	ICT 東京フォーラム実行委員会等	・行政や地域活動のデジタル化等の施策が急速に推進されている中、その恩恵に取り残される可能性のある高齢者や障がい者への対応策が課題である。 ・共催者である関東 ICT 推進 NPO 連絡協議会が令和6年4月26日をもって解散したことに伴い、今後の事業の方向については改めて検討が必要である。	行政経営部 デジタル行政推進課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
11	調布地域情報化推進協議会の運営	・市民・事業者・教育機関等が今後の地域情報化について自由に議論し、情報提供、意見交換を行う「議論の場」として「調布地域情報化推進協議会」を開催している。 ・「調布市内シニア向けスマホ講習会主催者報告会・意見交換会」の開催に協力した。 ・市民団体の発信力向上に資する講演会の開催を支援し、市民による地域情報化の推進につなげた。 ・庁内の連携組織である「調布市地域情報化推進連絡会議」との意見交換を実施した。	NPO法人調布市地域情報化コンソーシアム	・地域の活性化に資する地域情報の発信のあり方について引き続き協議を進める。 ・デジタルデバйд対策におけるスマホ講習会では、実施団体がもっているノウハウの共有が課題となっているため、定期的に意見交換会の開催等を行う必要がある。	行政経営部 デジタル行政推進課
12	令和6年度調布市防災教育の日	市の職員である避難所リーダーが訓練を主導し、市職員と地区協議会等と協働し、震災を想定した避難所の開設・運営訓練を実施する。	NPO 法人調布心身障害児・者親の会、各自治会・地区協議会	○災害発生時は市職員だけではなく、地域住民との効力による避難所開設・運営が不可欠であるため、今後も継続的に訓練を実施していく ○訓練を通して、自動・生徒及び保護者の防災意識を啓発する取組を検討する。	総務部 総合防災安全課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
13	調布市総合水防訓練	台風や集中豪雨などの取水期を迎えるに当たり、水防活動態勢に万全を期するため、調布市総合水防訓練を次のとおり実施 ・警察, 消防, 自衛隊, 協定関係機関と連携した各種水防工法 ・河川の監視警戒活動 ・排水活動 ・各種展示	調布市建設業協同組合, 調布管工土木事業協同組合, 調布市植木組合, 東京消防庁, 警視庁, 陸上自衛隊	今後想定される風水害を見据え, 継続的に訓練を実施する。	総務部 総合防災安全課
14	地域防災体制の充実	市民の防災意識の「自助」「共助」の推進を図り, 防災市民組織の設立及び活動充実のため, 次の事業を行う。 ①防災市民組織に対する補助金の交付 ②総合防災訓練等の各種訓練 ③防災に関する出前講座 ④各組織が計画・実施する防災訓練に関する資料などの提供 ⑤防災講演会 ⑥国・東京都などから発出される防災に関する情報や訓練等の案内	防災市民組織	○非常時においての地域コミュニティを基にした協力体制の維持, 個人の市民意識の啓発方法を多方面に検討する ○訓練実施等への支援の相談・物資提供依頼等に対して対応する ○組織の活性化を促進するための他組織の取組などを情報提供する	総務部 総合防災安全課
15	調布市総合防災訓練・防災フェア	震災時の関係機関との連携体制の向上を目的として例年10月頃に実施している。	トヨタモビリティ東京株式会社, 東日本三菱自動車販売(株)等, 調布消防署災害時支援ボランティア, 調布消防少年団等, 東京消防庁, 警視庁, 陸上自衛隊, 東京都総合防災部等	震災時等の大規模災害発生時の対応を見据え, 継続的に訓練を実施する。	総務部 総合防災安全課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
16	「中学生の税についての作文」表彰	納税貯蓄組合連合会が毎年実施している、中学生を対象とした「税についての作文」の作品募集と連携し、同会と協働し、市内中学生の「税についての作文」の市長賞及び教育長賞の表彰をしている。表彰式には、同会が来賓として出席する。将来を担う中学生が、身近に感じた税、学校での学習や各種メディアで知った税を素材とした作文を通し、税について関心を持ち、正しく理解してもらうことを目的とし、租税教育推進活動の一環として実施している。※納税貯蓄組合連合会は、納税貯蓄組合法に基づき、税の納期内完納達成のための納税資金備蓄を直接の目的として設立されている団体で、税の広報活動も推進している。	武蔵府中納税貯蓄組合連合会	○中学生やその家族、さらには市民全般に対し、税についての関心・理解を促進する。 ○納税貯蓄組合連合会の事務局を担う武蔵府中税務署と、適切な事務分担を引き続き務整するとともに、事務の効率化を図る。	市民部 納税課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
17	人権啓発協働事業	法務大臣から委嘱を受けた調布市の8名の人権擁護委員は、主に人権相談、人権侵犯に関する調査・救済活動、人権啓発活動を行っている。特に小学生・中学生を対象とした人権啓発活動には力を入れており、市は委員の活動支援を行った。 ○第31回こどもたちからの人権メッセージ発表会 参加校 滝坂小学校(4年)、富士見台小学校(5年)、八雲台小学校(6年) ○人権の花運動 実施校 第一小学校、第二小学校 ○全国中学生人権作文コンテスト東京都大会 参加校 市立中学校、市内私立中学校の一部 応募作品数 1,476編	調布市人権擁護委員	当市においての人権啓発活動は、子どもたちへの啓発が重要との認識から、小中学校を対象とした啓発活動を重点的に行っており、今後においても、一人でも多くの市民に人権意識が浸透するよう人権擁護委員と一緒に考え、今後の啓発活動の支援を行っていく。	市民部 市民相談課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
18	市民団体等との連携による平和祈念事業の開催	市内の中学生を市民の代表ピースメッセンジャーとして任命し、戦争や平和についての学びの成果を広く市民へ還元することを目指した取組をNPO法人ちょうふこどもネットやFC東京の事業協力の下、実施した。また、FC東京、渋谷不動産エージェントとの共催により、市内の小学生を“ちょうふピースメッセンジャージュニア”として都内戦争関連施設へ派遣し、学びの成果を「FC東京第4回青赤ストリート」の会場で報告を行った。 NPO 法人ちょうふこどもネットとの連携により、これまでに任命されたピースメッセンジャーたちが、派遣年度以降も継続的に活動ができるよう、令和5年度に「ちょうふピース部」を立ち上げた。	東京フットボールクラブ株式会社(FC東京) 渋谷不動産エージェント、NPO法人ちょうふこどもネット、調布市原爆被害者の会	若年層を含めた、より幅広い世代の市民への広報を行う必要がある。	生活文化スポーツ部 文化生涯学習課
19	フードドライブの実施	まだ食べられるのに捨てられてしまう食品ロスの削減及びその有効活用を目的として、家庭や事業者から持ち寄った食品を市内福祉施設等へ提供するフードドライブを調布市消費者団体連合会及び調布市社会福祉法人地域公益活動連絡会並びに市内事業者と連携し、年3回実施している。	株式会社パルコ調布店、トリエ京王調布、調布市社会福祉法人地域公益活動連絡会、調布市消費者団体連合会	多様な主体と連携し、市民一人一人が食品ロス削減のため主体的に取り組んでもらえるよう、食品ロス削減への取組や普及啓発活動が必要である。	生活文化スポーツ部 文化生涯学習課
20	サウジアラビア交流事業	サウジアラビア交流事業として、国際交流と異文化理解を図るため、小中学生を対象に在日サウジアラビア王国大使館訪問を実施した。	調布市サウディアラビア友好会	大使館訪問及び文化展開催、その他交流事業実施に向け、大使館との調整を行っていく	生活文化スポーツ部 文化生涯学習課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
21	文化芸術の振興による「パラハートちょうふ」の推進	文化芸術の振興による共生社会の充実に向けて市内の福祉作業所等で活動する方々のアート作品を展示する「調布市パラアート展」を調布市福祉作業所等連絡会と共催により実施した。 展示の開催に向け、月に1回、有志による企画ミーティングを実施し、展示内容や広報について検討を行った。	調布市福祉作業所等連絡会	・障害当事者や関係者だけでなく、多くの一般市民の事業への参加を促す。 ・関係団体とのネットワークを生かした効果的な展開が必要である。	生活文化スポーツ部 文化生涯学習課
22	調布市文化・コミュニティ振興財団との連携	「豊かな芸術文化・スポーツ活動を育むまちづくり宣言」に基づき、市民が優れた文化・芸術に触れたり、気軽に文化・芸術活動に取り組むことができるようにすることを目的に、(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団との共催により、調布国際音楽祭2024、第69回調布市民文化祭、映画のまち調布 シネマフェスティバル2025等を開催した。各事業の開催に当たっては、調布市文化・コミュニティ振興財団と協力し、開催に向け検討を行い、役割分担をして開催した。	公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団	日頃から丁寧なコミュニケーションや定期的な連絡会等を実施することで、情報共有を図る必要がある。	生活文化スポーツ部 文化生涯学習課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
23	「豊かな芸術文化・スポーツ活動を育むまちづくり宣言」関連事業団体との連携	市は、「豊かな芸術文化・スポーツ活動を育むまちづくり宣言」を行い、子どもから大人まで誰もが文化芸術を育むことができる場・つながる機会をより一層創出・支援するまちづくりに取り組んでいる。平成29年度には宣言のシンボルマークを市民投票で決定し、宣言に基づき、市民に芸術文化に触れられる様々な機会を提供する団体と共催や事業協力により連携し取り組んだ。宣言の啓発とともに調布市の魅力を発信するために活用している。	株式会社劇団芸優座，一般社団法人東京室内歌劇場，調布市文化協会	・「豊かな芸術文化・スポーツ活動を育むまちづくり宣言」及び宣言シンボルマークの市民への更なる普及・周知が必要である。 ・まちづくり宣言に基づく市民の活動として、より積極的なPRを行えるよう、市の情報発信の充実が必要である。	生活文化スポーツ部 文化生涯学習課
24	相互友好協力協定締結大学との連携 サイエンスカフェ chofu	相互友好協力協定を締結している大学の特色を活かし、市民の新たな学びの機会の創出や大学との連携についての認知度を高めるために各大学と事業を企画、実施している。	電気通信大学(相互友好協力協定締結大学)	・より効率的な会議運営(開催時期・方法)の検討が必要である。 ・市民へのより効果的な情報発信の検討が必要である。 ・コロナ禍前の開催方法(café 的要素)に戻すかどうかの検討	生活文化スポーツ部 文化生涯学習課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
25	市民との連携による生涯学習のきっかけづくり	シニア層の生きがいや地域との関わりを持つきっかけづくりの機会を提供することを目的として、「地域デビュー事業」及び「生涯学習サークル体験事業」を実施した。「地域デビュー事業」では、市民の自主的なまちづくり活動を推進するため、対象者と同世代の市民有志による委員会を組織し、各種講座を実施した。「生涯学習サークル体験事業」は、市民が実際のサークル活動に参加し、体験してもらうものであり、市が事務局として参加者の募集を行い、サークル体験の運営は生涯学習サークルが行った。	各生涯学習サークル、地域デビュー推進委員会	・これまでの実績を踏まえた、より幅広い世代へのきっかけづくりについて検討する必要がある。 ・より効果的な事業の周知方法について検討を行う必要がある。	生活文化スポーツ部 文化生涯学習課
26	消費生活講座	東京都消費生活総合センターと区市町村が共同で消費生活教育講座を開催することにより、都民に学習の機会を広く提供し、もって消費者教育の推進を図ることを目的とする。	東京都	若者から高齢者まで幅広い年代へ向けた消費者教育を推進するため、東京都と市が共同で様々な分野の消費者講座を開催する。	生活文化スポーツ部 文化生涯学習課
27	消費生活出前授業	民法改正に伴う成年年齢の引き下げやコロナ禍を踏まえ、インターネット通販やキャッシュレス決済が急速に普及するなど、社会のデジタル化が一層加速する状況の中、消費者教育推進法に基づき、若者による消費者被害の未然防止に向けて、市教育委員会と連携の下、消費者教育を推進する。	市教育委員会、市立学校	成年年齢引き下げに伴い、若年層へ消費者被害未然防止のため、早期の消費者教育を実施する。	生活文化スポーツ部 文化生涯学習課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
28	姉妹都市交流事業	調布市の姉妹都市である長野県木島平村と、市民と村民との相互理解と交流を図るため、文化活動を中心とする交流事業を実施。姉妹都市木島平村体験バスツアー（年2回実施）の実施のほか、木島平村との文化、スポーツ、教育等を通じた交流事業を行う各種団体に対し事業費を助成する姉妹都市交流事業助成や市内在住・在勤・在学者等が、木島平村内の指定された宿泊施設に宿泊する際の宿泊費を助成する姉妹都市宿泊費助成事業を実施している。	一般社団法人木島平村観光振興局	調布市の姉妹都市である長野県木島平村と、市民と村民との相互理解と交流を図るため、文化活動を中心とする交流事業を今後も実施するとともに、広報活動を積極的に行う。	生活文化スポーツ部 文化生涯学習課
29	調布・木島平村交流クラブバスツアー	調布市の姉妹都市である長野県木島平村と、市民と村民との相互理解と交流を図るため、調布市と木島平交流クラブとの共催により、木島平村へのバスツアーを実施（年3回実施、R6年度は6月に「田植え体験バスツアー」、10月に「稲刈り体験バスツアー」、11月に「リンゴ狩り体験バスツアー」を実施）	木島平交流クラブ	調布市の姉妹都市である長野県木島平村と、市民と村民との相互理解と交流を図るため、交流事業を今後も木島平交流クラブと共に実施するとともに、広報活動を積極的に行う。	生活文化スポーツ部 文化生涯学習課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
30	ちょうふ地域コミュニティサイトの運用	ちょうふ地域コミュニティサイト「ちょみっと」は、地域活動に関する情報を市民が閲覧・投稿できるサイトである。このサイトの運営により、自治会活動の紹介や未加入世帯に対する自治会への加入案内など自治会活動の促進、地区協議会の紹介、地域が取り組む夏祭りや防災訓練などを見やすく情報集約するなど、地域活動の情報発信を通じて地域コミュニティの醸成を図っている。 当サイトの管理運営は NPO 法人調布市地域情報化コンソーシアムに業務委託している。年間を通じ、アクセス数の分析などを通じ、サイト運営全般の検討をパートナーと協働で行っている。	NPO 法人調布市地域情報コンソーシアム	・アクセス結果の分析により市民ニーズを把握し、記事の作成方法などについて検討し、より効率的な情報発信につなげる。 ・自治会支援や地区協議会の設立・支援といったコミュニティの醸成につながるコンテンツを充実させる。	生活文化スポーツ部 協働推進課
31	ふれあいの家の管理運営	ふれあいの家は、小規模かつ身近な集会施設として、自治会等の地域住民で組織された各ふれあいの家運営委員会が指定管理者となり、それぞれの施設の管理運営を行っている。運営委員会が使用申請に対する承認、利用料金の受領、カギの受け渡し、軽微な修繕等の管理業務を行うことで地域のニーズに応じた柔軟な対応や利用者にとって親近感のある管理運営が実施されている。	ふれあいの家運営委員会	地域住民で組織された運営委員会の自主性を活かした施設運営により、地域の実情に沿った施設管理が実施できた。 今後については、利用者サービスの向上や運営委員会の負担軽減など、指定管理者制度の運用について引き続き検討する。	生活文化スポーツ部 協働推進課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
32	コミュニティ推進事業	・コミュニティ活動及び市民の連帯感の向上に寄与することを目的に、自治会の設立・加入促進や地区協議会(18地区)の運営支援として、地域コミュニティの推進に必要な補助金等を交付するとともに、地区協議会ごとに担当職員1名を配置し各種活動のサポートを行っている。 ・令和6年度は、市と自治会連合協議会と協働による安全対策セミナーや自治会加入促進を目的としたキャンペーンを実施した。また、地区協議会では、地区間の連携促進を目的として、全地区協議会の代表が集まる地区協議会連絡会を開催するとともに、防災訓練の参加等、市の関係部署との連携のもと各種事業に参加した。	調布市自治会連合協議会, 各地区協議会	・調布市自治会連合協議会においては、職員が各種会議に参加し各事業の実施における役割を整理して実施に取り組んでいくとともに、地区協議会では、年4回の地区協連絡会を通じ地域における情報共有体制の検討を行い、意見交換を通じて相互理解を図っていく。	生活文化スポーツ部 協働推進課
33	自治会といっしょに！キャンペーン	自治会組織の育成を図り、また、自治会の輪を広げていくことを目的に、「自治会といっしょに！」をテーマとして、毎年11月の1か月間を期間とし、キャンペーンを実施した。	調布市自治会連合協議会	自治会支援を継続して取り組んでいく必要があり、次年度以降も引き続きキャンペーンとして取り組んでいくとともに、定期的に加入促進を行うなど、年間を通じての支援を充実させていくことも必要である。効率的かつ効果的な進め方を検討する必要がある。	生活文化スポーツ部 協働推進課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
34	いやしとふれあいの旅事業(宿泊料金の割引, 調布発着のバスツアー)	本事業は, 特定行楽施設のある地域の人々や自然とのふれあいを通じて, 市民の保養と心身の健康増進に寄与することを目的として, さくらツーリスト株式会社と事業協定を結び, 市民への宿泊料金の割引や, 調布発着のバスツアーを実施するもの。被災地支援を目的としたプランも企画・実施している。パートナーの企画を受け, 市は事業の紹介や参加者募集等の広報を行った。また, パートナーが宿泊料金を割引する優待施設を市民が利用した場合に, その宿泊費用の一部を市で助成した。	さくらツーリスト株式会社	事業に対する考え方やパートナーで把握している利用者ニーズや課題を共通認識とするため, 定期的に情報交換を行い, 事業の広報等, 相互調整し, より多くの方に利用していただくため, 工夫しながら協働パートナーと連携して取り組む必要がある。	生活文化スポーツ部 協働推進課
35	調布まち活フェスタ	・市民活動の更なる活性化と市民団体同士が交流する機会を創出するとともに市民活動の周知を図ることを目的として, 地域で活躍する団体や個人で構成された実行委員会において, 国領駅前広場でのステージパフォーマンスや, 市民プラザあくろす館内での展示などを企画し, 令和7年3月に「調布まち活フェスタ」を開催した。 ・本事業は令和6年度で11回目を迎えており, 令和6年度の開催に当たっては, 市民活動に興味をもった方々が参加できるよう, 実行委員会の委員公募を引き続き行った。	調布まち活フェスタ実行委員会	・協働事業をより効果的に実施するために現状の成果や課題について整理し, パートナーと事務局である市民活動支援センター, 市の3者の役割について明確化できるよう取り組むとともに, 実行委員を増やすため, SNS等を活用した広報について検討していく。	生活文化スポーツ部 協働推進課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
36	市民活動支援センターの運営	市民活動支援センターは協働推進課が社会福祉協議会に運営を委託し、地域コミュニティ団体等の相談・受付業務、活動スペースはばたきの運営、まち活フェスタの支援、えんがわフェスタの実施を行っている。	社会福祉法人調布市社会福祉協議会	月に一度の連絡会議で情報交換と課題の共有を行い、今後の運営方法について随時検討を行っていく。また、コミュニティルームについて、中間支援コーディネーターとしての社会福祉協議会のノウハウを生かした利活用を、引き続きパートナーとともに検討する。	生活文化スポーツ部 協働推進課
37	ふじみアート&フードキャンプ 2024	調布市市民サービス公社における地域貢献事業の取組の一環として、地域住民が交流できる場を提供し、地域の絆を深めること、また、ふじみ交流プラザにおいて実施している「館内装飾(障がい者アート)」との出会いを通じて、共生社会の充実を図ることを目的として実施。	一般財団法人調布市市民サービス公社、調布市福祉作業所等連絡会	令和6年度の実施内容を双方で振り返り、事業の進め方や役割について事前協議を行い、次回実施時にはより集客が図れるよう取り組む。	生活文化スポーツ部 協働推進課
38	男女共同参画推進フォーラム「しえいくはんず」	参加団体を公募し、6団体による実行委員会及び11団体の協力により、市民プラザあくろす及び国領駅前広場で開催した。期間中の参加者は、スタッフを含め延べ1,725人(保育8人)であった。また、男女共同参画推進フォーラムしえいくはんず2024記録集を200部発行し、男女共同参画推進センター内の図書・情報コーナーに配架した。	フォーラム実行委員会	令和6年度から実行委員会に委託する形態に変更し事業を実施することで内容の充実を図ることができたことから、引き続き、実行委員会と意見交換をしながら、更なる内容の充実を図られるよう取り組む。	生活文化スポーツ部 多様性社会・男女共同参画推進課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
39	女性の「キャリア研究」についての講演	就職前の大学生に対しキャリア研究についての講演を行い、女性が人生で遭遇する可能性がある問題について認識を深めることで、社会的・経済的自立の重要性を考える機会を与えた。大学講義の一環として講演を実施することで、より多くの学生に対して意識啓発を実施した。	白百合女子大学	本事業は令和 6 年度で終了となるが、取組から得られた相手方との良好な関係の築き方や役割分担等の整理について、今後他大学等との連携において生かしていく。	生活文化スポーツ部 多様性社会・男女共同参画推進課
40	女性のための起業セミナー	女性の多様な働き方の一つとして、起業という選択肢があることを啓発し、起業への支援に繋げる。セミナーでは、起業経験のある講師による講演を行った。	【共催】日本政策金融公庫三鷹支店、多摩信用金庫【協力】(公財) 東京都中小企業振興公社	引き続き、共催事業であるため、パートナーとの役割分担や事業の進め方等について意見交換し、協働体制の構築・関係継続を図っていく。また、効果的な事業広報を行い、当日のセミナー参加者の拡大に努める。	生活文化スポーツ部 多様性社会・男女共同参画推進課
41	市内映画・映像関連企業や市民団体等と連携した「映画のまち調布」の推進	乳幼児を対象とした定期的な映画鑑賞会、中学生の映画づくりワークショップ、高校生フィルムコンテスト、「映画のまち調布 シネマフェスティバル2024」関連事業の実施など、映画・映像を「つくる」、「楽しむ」、「学ぶ」をテーマに、市内映画・映像関連企業や市民団体などと連携した調布市ならではの各種イベントを開催した。	株式会社角川大映スタジオ、日活株式会社日活調布撮影所、株式会社ジャンゴフィルム、公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団、子どもたちと映画寺子屋	活動財源の確保と協働内容のさらなる充実を図る。協働パートナーとのさらなる協力による世代に応じたイベントを開催する。	生活文化スポーツ部 産業振興課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
42	商店街活性化の推進事業	商店会支援については、イベント事業や活性化事業を積極的に支援し、地域経済活性化につながるよう取り組んだ。また、商店街が保有する街路灯に係る電気料金を補助することで、負担軽減を図ったほか、来街者増加に向けた取組として、市内商店会をPRする調布CM事業の実施のほか、市内商店会への来客を促す調布まちゼミ事業の実施を支援した。また、市内事業者物価高騰支援事業では、商工会と連携して商店会をはじめとする市内事業者への制度周知に取り組み、物価高騰の影響を受ける市内事業者の事業継続を支援した。	市内事業者、調布市商工会、城西国際大学、調布まちゼミ実行委員会、市内商店会	○商店街の活性化に向けた協働内容のさらなる充実を図る。 ○各事業におけるパートナーとのさらなる連携を図る。 ○新たなパートナーとの連携を行う。	生活文化スポーツ部 産業振興課
43	調布市商工会事業の支援	物価高騰の影響を受ける市内事業者支援に連携して取り組み、市内産業の振興に資する市内事業者・商店会への支援事業、ものづくり製品化事業、マル経融資利子補給(商工会事業資金融資)のほか、商工まつりやちょうふマルシェ、商業・工業・建設業・サービス業の部会活動などを支援した。	調布市商工会	○市内事業者が主体となる各種事業を実施する。 ○運営組織の構築及び強化を図る。	生活文化スポーツ部 産業振興課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
44	調布駅前から盛り上げる会	物価高騰の影響を受ける市内事業者支援に連携して取り組み、市内産業の振興に資する市内事業者・商店会への支援事業、ものづくり製品化事業、マル経融資利子補給(商工会事業資金融資)のほか、商工まつりやちょうふマルシェ、商業・工業・建設業・サービス業の部会活動などを支援した。	株式会社パルコ、京王電鉄株式会社、イオンエンターテイメント株式会社、株式会社ジェイコム東京 調布局、調布エフエム放送株式会社、公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団、調布市商工会、上布田商栄会、小島商栄会、調布銀座商栄会協同組合、調布中央商店会、天神通り商店会	○地域経済活性化に向け、地域性に適した新たな手法の検討・構築を行う必要がある。	生活文化スポーツ部 産業振興課
45	調布市観光協会事業の促進	調布の歴史と映画のまち・芸術文化・スポーツなどの特色を有する市の観光事業の振興を図り、産業の発展と文化の向上に寄与することを目的として、調布市観光協会と連携し、地域資源を活用した観光事業を実施するほか、観光案内所の運営支援や特色ある観光情報の発信や提供を実施している。また、各種事業において、深大寺や都立神代植物公園、深大寺地域の団体等との連携を意識して取り組み、古刹・深大寺を核とした魅力の発信を推進した。その他にも、「映画のまち調布」「水木マンガの生まれた街 調布」等、市が基本計画に掲げる取組と連携する観光協会事業を積極的に支援し、観光振興を図った。	調布市観光協会	○関係団体との協力体制の強化を図る必要がある。 ○観光協会の運営体制強化を支援していく必要がある。	生活文化スポーツ部 産業振興課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
46	「水木マンガの生まれた街 調布」の推進事業	水木プロダクションの協力の下、各部署において、水木作品を活用した活性化事業を幅広く展開している。庁用封筒や刊行物、職員名刺などに、水木作品や「水木マンガの生まれた街 調布」ロゴを活用した。「ゲゲゲの鬼太郎2024」では、水木プロダクションをはじめとする関連企業等と連携して、スタンプラリーや、市役所前庭でのイベント、アニメ特別上映会等を実施した。令和6年度については、京王電鉄と連携し、京王線車両でのヘッドマーク・中吊り広告の掲出や限定駅名キーホルダーの販売等を行ったほか、東映アニメーションと連携し、アニメ上映会や展示会を実施した。	株式会社水木プロダクション、東映アニメーション株式会社、イオンエンターテイメント株式会社、株式会社ジョイント、株式会社きさらぎ、京王電鉄株式会社、一般社団法人アニメツーリズム協会、鳥取県、境港市、布多天神社	活動財源の確保と協働内容の更なる充実を図る。協働パートナーとの更なる協力による世代に応じたイベントを開催する。	生活文化スポーツ部 産業振興課
47	ICTを活用した情報発信による観光振興及び地域経済活性化促進事業	訪日外国人観光客等に対して、調布市と一般財団法人デジタルスマートシティ推進財団が有する観光情報・ノウハウを活用し、相互連携に取り組むことで、観光関連情報、周辺の避難所情報等を多言語化して提供するサービス「Guidoor(ガイドア)」を活用し、調布市のインバウンド観光推進を図った。	一般財団法人デジタルスマートシティ推進財団	○効果的・効率的なPR方法を検討する。	生活文化スポーツ部 産業振興課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
48	調布花火2024(第39回 調布花火)	広く市民にうるおいと憩いの場を提供し、併せて調布市の観光振興及び市内消費の活性化に寄与するため、ふるさと調布の名物として市民に親しまれている花火を開催した。開催に向けて、調布市観光協会、地元自治会、市等で「調布市花火実行委員会」を組織し、市内企業、警察、消防、各種団体等の協力を得ながら、地域全体で取り組んだ。	株式会社京王閣、京王電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、小田急バス株式会社、京王バス株式会社、調布市花火実行委員会、調布市観光協会、調布市消防団、多摩消防団、多摩川自治会、多摩川親交自治会、調布市商工会、公益社団法人調布青年会議所、東京都十一市競輪事業組合、公益財団法人三菱養和会、一般社団法人日本ソサイチ連盟、創価学会調布文化会館、多摩川漁業協同組合、川崎河川漁業協同組合、国立大学法人電気通信大学、調布警察署、多摩警察署、多摩中央警察署、調布消防署、多摩消防署、国土交通省京浜河川事務所、川崎市	○準備段階や開催後において、よりこまめにコミュニケーションを取り、協働体制の構築・関係継続を図る。	生活文化スポーツ部 産業振興課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
49	就労支援セミナー等の開催	就労に向けた準備, 機会の提供を図るため, 各種セミナーや就職面接会を実施した。	公益財団法人東京しごとセンター多摩, ハローワーク府中, 厚生労働省東京労働局, 東京都産業労働局	・就労支援セミナーは就職に直結する就職面接会と異なり就労に対する心構えや社会人としての基礎知識の習得, パソコン講習等実践に即したところに重きを置く ・セミナー企画段階から参画し受講者のニーズを汲み取りより就労に直結する成果の創出につなげる。	生活文化スポーツ部 産業振興課
50	金融機関との連携による民間ノウハウを活用した中小企業支援事業	中小企業等に対するきめ細かな支援策を有する金融機関と連携し, 調布市における中小企業等の振興及び地域経済の活性化を図るため, 5つの金融機関と「中小企業等支援に関する包括協定」を締結し, 協定に基づき, 各種経営支援のための情報を提供した。	株式会社三井住友銀行, 株式会社りそな銀行, 株式会社みずほ銀行, みずほ信託銀行株式会社, 多摩信用金庫, 西武信用金庫	・より実態に即した中小事業者支援を進めていく必要がある。 ・中小事業者にとっての課題・問題を抽出して, より事業者にとっての喫緊の課題解決を手助けするように, 各金融機関と連携する。	生活文化スポーツ部 産業振興課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
51	調布市農業まつり	調布市農業まつりは、調布市・調布市農業委員会・JAマインズ本店・JAマインズ調布市管内各支店・調布市都市農政推進協議会・農業関係者の協力により、調布市農業まつり実行委員会を組織して開催している。実行委員会は、市民に都市農業の現状を理解していただくために、市民とのふれあいを深めるため各種事業を実施している。特に、調布市産農産物を理解してもらうため、市民に新鮮で安全・安心な農産物を提供し、消費拡大に繋がるような事業の推進を図っている。併せて、生産意欲の高揚及び生産技術の向上を図り農業経営の向上が図れる事業として、農産物展示品評会を実施している。	調布市農業まつり実行委員会	農業者の高齢化により農産物展示品評会への農産物の出品が減少しているため、今後は若手農業者が農産物展示品評会へ農産物を出品してもらえるように、魅力のある農産物展示品評会への改善を検討する。	生活文化スポーツ部 農政課
52	車いすバスケットボール Chofu エキシビジョンマッチ in むさプラ	東京2020大会を契機として、調布市、日本車いすバスケットボール連盟、武蔵野の森総合スポーツプラザの3者が連携し、パラリンピックレガシーとして、車いすバスケットボールの振興事業を実施することで、地域全体の障害者スポーツの振興を図り、共生社会の充実を目指し開催した。国内トップチームによる車いすバスケットボールのエキシビジョンマッチのほか、W リーグと連携したアスリートトークショー、車いすバスケットボール・車いすラグビー体験、パリ 2024 パラリンピックに向けた車いすバスケットボール女子日本代表応援ワークショップを実施した。	一般社団法人日本車いすバスケットボール連盟、武蔵野の森総合スポーツプラザ	・三者による共催かつ複数の委託事業者が関わるため、早期の打合せ、綿密な連携、費用分担の住み分けが必要である。 ・よりたくさんの方に足を運んでもらえる広報戦略が必要である。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
53	あすチャレ！スクール	パラスポーツを通じて、児童生徒たちに共生社会への気づきや学びの機会を提供する、日本財団パラスポーツサポートセンターが行うパラスポーツ体験型出前授業。パラスポーツデモンストレーション、パラスポーツ体験、講話を通して「他者のことを自分ごととして考える力」、「障害への理解」、「可能性に挑戦する勇氣」、「夢や目標をもつ力」を学んだ。	公益財団法人日本財団パラスポーツサポートセンター	・学校での実施に当たり、教育委員会とも連携・調整のうえ実施。 ・実施校数の制限はあるものの、これまで未実施の学校にも参加してもらえよう、本事業だけでなく、パラスポーツに関する情報を発信するなど、興味・関心を持ってもらう必要がある。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課
54	読売巨人軍関連事業	令和 5 年度から「野球をはじめとするスポーツの振興に関すること」及び「子どもの健全育成・スポーツ教育に関すること」を連携事項に盛り込んだ協働協定を締結し、川崎市にあるジャイアンツ球場での試合に市民を無料招待する「調布市フェスタ」や、現役選手による小学校訪問をはじめ、小学校でのベースボール型授業にてアカデミーコーチが指導を支援する「小学校体育支援事業」、保育園及び幼稚園にてジャイアンツの公式マスコット・ジャビットとマスコットガール・ヴィーナスが身体を使ったゲームで園児と交流する「ふれあい体験」、アカデミーコーチがボール遊びを教える「野球体験」など青少年の健全育成等の取組を実施した。	読売巨人軍	○「調布市フェスタ」では着券率が低いため、直前でリマインドメール送信等を巨人に依頼する。 ○広報大使である選手を活用して、協働事業のより一層の周知をする。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
55	FC 東京との連携による 地域貢献活動	FC 東京との連携事業として、市民のスポーツ振興、青少年の健全育成等様々な事業に取り組んだ。FC 東京による地域貢献活動として、市少年サッカー連盟対象の小学生サッカークリニックや指導者講習会、子どもサッカー体験教室のほか、令和6年度からの新規事業として大人対象の朝活事業などを実施した。また、J リーグのシーズン開幕前の取組として、クラブの選手や監督からのメッセージ動画の発信や市報掲載、市内の青赤装飾などを実施し、市民の応援機運醸成のほか、スポーツ振興やまちの活性化に寄与した。	東京フットボールクラブ株式会社(FC 東京)	・子どもサッカー体験教室などの応募者多数により落選者が出る事業は、より多くの市民が参加できるような実施方法をFC 東京と協議・検討する必要がある。 ・子育て世代などの他の年代と比べ運動の機会が少ない層を対象とした事業の実施を検討する。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課
56	FC 東京青赤ストリート	味の素スタジアムで開催されるホームゲームにあわせ、最寄りの飛田給駅から味の素スタジアムまでの通称「スタジアム通り」を歩行者専用道路とする「青赤ストリート」を開催。ステージイベントや調布市ブースの出展、キッチンカーの出店などを行った。また、青赤ストリート実施後には地域の清掃活動を行い、地域の美化活動にも貢献した。本イベントは実行委員会形式で実施され、調布市、FC 東京以外の様々な団体の協力の下実施したイベントである。	東京フットボールクラブ株式会社(FC 東京)、株式会社東京スタジアム、株式会社シミズオクト、京王電鉄株式会社、調布市観光協会、調布市商工会、公益社団法人調布市スポーツ協会、飛田給小学校地区協議会、飛田給自治会、パークホームズ調布飛田給自治会	・数多くの関係団体との連絡・調整が発生するため、細やかな対応と早めの動き出しが必要。 ・継続実施に向け、実行委員会を中心に密な情報共有を行う必要がある。 ・地域住民を巻き込んでの実施となるため、地域への影響が最小限になるように心掛ける。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
57	東芝ブレイブルーパス東京・東京サントリーサンゴリアスによる地域貢献活動支援	調布市をホストエリアとして活動するラグビーチームである東芝ブレイブルーパス東京及び東京サントリーサンゴリアスとの連携事業を実施。東芝ブレイブルーパス東京とは市主催事業への協力をはじめ、学校教育への協力や障害者の余暇活動への協力などスポーツ振興以外の分野でも連携した事業を行った。	東芝ブレイブルーパス東京株式会社(東芝ブレイブルーパス東京), サントリーホールディングス株式会社(東京サントリーサンゴリアス), 府中市, 三鷹市	○東京サントリーサンゴリアスとの連携が不足しているため、積極的な連携を行うべく、担当者と連絡・調整を実施する。 ○東芝ブレイブルーパス東京のリーグワン優勝を契機として、ラグビー競技の普及・振興のため、これまで以上に積極的な連携を実施する。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課
58	府中調布三鷹ラグビー連携協議会	3市をホストエリアとして活動しているラグビーチームである東芝ブレイブルーパス東京及び東京サントリーサンゴリアスの試合や活動に係る広報、ホストスタジアム等におけるホストゲーム開催にかかる支援や、ラグビーを通じたスポーツ振興、青少年の健全育成をはじめとする多様な分野におけるまちづくりの推進に取り組んだ。	東芝ブレイブルーパス東京株式会社(東芝ブレイブルーパス東京), サントリーホールディングス株式会社(東京サントリーサンゴリアス), 府中市, 三鷹市	○両チーム、2市と連携した事業実施のため細やかな連携、早めの連絡・調整が必要。 ○東芝ブレイブルーパス東京のリーグワン優勝を契機として、両チームの広報活動の支援により一層力を入れることでラグビー競技の振興及びホストエリアとしての認知度向上に繋げていく。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
59	調布市スポーツ協会事業の支援	「豊かな芸術文化・スポーツ活動を育むまちづくり宣言」の理念に基づき、広く市民にスポーツ、レクリエーションを普及・奨励し、市民の体力向上とスポーツ精神の涵養並びに市民相互の融和、スポーツ振興を図ることを目的に、(公社)調布市スポーツ協会と連携して、市の三大スポーツイベントである市民スポーツ大会、市民スポーツまつり、市民駅伝競走大会をはじめとしたイベント等の開催や誰もが気軽にスポーツに参加する機会を提供した。また、運動初心者からトップアスリートまでスポーツに関する多様な市民ニーズに対応し、一人一人が年齢や体力等に応じて身近な地域で活動できる環境づくりを進めた。	公益社団法人調布市スポーツ協会	・スポーツ協会と日頃から意思疎通を図り、スポーツ協会の体制の整備に対するサポートや、更なる主体との連携により、今まで以上に事業内容の充実を図るよう協議・検討に努める。 ・スポーツ協会を連携して、スポーツボランティアの育成や活動の場を創出する。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課
60	NTT 東日本バドミントン部地域感謝祭	市内に活動拠点を置くトップスポーツチームであるNTT東日本バドミントン部と連携し、子どもたちのバドミントン競技への興味・関心を高め、スポーツに参加する契機とすることを目的として、市内在住・在学の小学生を対象としたバドミントン体験会を開催。ゲーム形式のプログラムを通してNTT東日本バドミントン部の現役選手や監督と交流したほか、サイン入りグッズがもらえるじゃんけん大会を実施した。	NTT 東日本バドミントン部	・今後も継続して、チームの練習拠点である NTT 中央研修センタ体育館で開催することで、市内の子ども達のチームへの認知度向上及びバドミントン競技の普及を図る。 ・初心者と経験者でコースを分けて募集したが、応募の偏りがあるため、ニーズに即したイベントの構成について検討していく。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
61	障害当事者の運動機会創出事業「からだをうごかそう」	障害者当事者が、余暇に個人でも楽しみながら体を動かす機会の創出を目的とし、楽しみながら身体を動かすオリジナルミニゲームを集めたイベントを、調布市障害者スポーツの振興における協議体事業の一環として実施。事前申込不要、入退場自由とし、ミニゲームのほか、東京都理学療法士協会による「おカラダ相談コーナー」を実施するなど、協議体関係団体との協働により実施した。	公益社団法人調布市スポーツ協会、公益社団法人東京都障害者スポーツ協会、NPO法人調和SHC倶楽部、公益社団法人東京都理学療法士協会、調布市スポーツ推進委員会	・第2回目の開催ということで、準備から実施に至るまで、初年度と比べてスムーズに実施することができた。引き続き、持続可能性の高い運営体制を構築していく。 ・初年度に比べて参加者数が少なかったため、広報・周知の手法について検討していく。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課
62	調布市障害者スポーツの振興における協議体	障害者スポーツの振興という目的のもと、スポーツ分野、福祉分野、医療分野の関係団体による協議体を設置し、各団体の現状や課題、又は障害者スポーツの振興のためにできること等を持ち寄り、連携の可能性を見出し、課題解決に向けた話し合いや障害当事者の運動機会創出・定着に向けた取組を実施した。	公益社団法人調布市スポーツ協会、NPO法人調和SHC倶楽部、社会福祉法人調布市社会福祉協議会、社会福祉法人調布市社会福祉事業団、公益社団法人東京都障害者スポーツ協会、公益社団法人東京都理学療法士協会、調布市福祉作業所等連絡会、地域生活支援センター、調布市スポーツ推進委員会、東京都	・様々な分野から意見をもらうため、他分野の関係者へ幅広く参加を呼び掛けていく。 ・意見交換会を夜間やオンライン開催など参加しやすい時間帯・手法の工夫が必要である。 ・多くの障害当事者に参加していただけるよう、曜日や時間帯、開催場所や交通手段など、通いやすさへの配慮は必要である。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
63	調布市パラスポーツ体験会	東京2020パラリンピック競技大会により、パラスポーツへの関心が高まった機運の継続と大会を契機としたパラスポーツ振興を図るため、各競技を実際に体験してもらうことで、パラスポーツの面白さを感じ、より身近に感じてもらう機会とすることを目的とする。また、障害の有無に関わらず、誰もが楽しめる体験会とすることで、共生社会の実現に向けた事業。競技団体や会場となった京王アリーナ TOKYO(武蔵野の森総合スポーツプラザ)と協働して実施することで、体験会において幅広いコンテンツによる内容の充実や、周辺地域に向けたパラスポーツの振興を図ることができた。	東京フットボールクラブ株式会社(FC 東京)、ケイアイスター不動産、公益社団法人東京都障害者スポーツ協会、一般社団法人日本車いすバスケットボール連盟、NPO法人日本ブラインドサッカー協会、調布市スポーツ推進委員会、京王アリーナ TOKYO(武蔵野の森総合スポーツプラザ)	・平成29年度から実施し、関係団体との関係性を構築してきた事業で、令和7年度からスポーツ協会に業務委託するが、今後も継続実施できるようスポーツ協会と各団体との連携をサポートし、集客面の課題や内容の見直しなど協会と協議・検討する必要がある。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課
64	調布市ニュースポーツ交流会	誰でも気軽にできるニュースポーツの交流会として、大人(中学生以上)を対象に、ふらばーるバレーをチーム対抗の大会形式で実施。	調布市スポーツ推進委員会	○参加者から好評であるため、継続して実施する。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
65	調布市小学生ドッジビー大会	小学生のスポーツ離れや体力低下を防止することを目的に、誰でも気軽にできるニュースポーツの交流大会として開催しており、平成25年度から、市内で人気が高く、国体でデモンストレーション競技にもなった「ドッジビー」を種目として開催していたが、平成29年度から名称を「調布市小学生ドッジビー大会」とし開催している。大会開催に当たっては、調布市スポーツ推進委員会、市立小学校PTA、学校開放運営委員会を中心に実行委員会を構成し、企画・運営を行っている。	調布市小学生ドッジビー大会 実行委員会	〇令和7年度大会を最後に、種目をドッジビーからスポーツ鬼ごっこに変更するため、円滑に移行できるようにする。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課
66	ブラインドサッカー体験授業「体験型ダイバーシティ教育プログラム スポ育」	東京2020大会を契機として、共生社会の重要性をこれまで以上に発信するため、「パラハートちようふ」のキャッチフレーズを掲げ取り組んでいる事業のひとつで、日本ブラインドサッカー協会提供のプログラムであるブラインドサッカー体験授業「スポ育」を教育委員会と連携して実施。ブラインドサッカー特有の視覚を遮断して行う体験型のプログラムで、小学生を対象に障害理解やコミュニケーションについて学ぶ機会を提供した。	NPO法人日本ブラインドサッカー協会	実施を希望する学校は多いものの、未だ実施していない学校もあるため、本プログラムに興味・関心を持ってもらえるよう、教育委員会と対応を協議していく必要がある。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
67	デフアスリート出前授業	東京 2025 デフリンピックの開催に向け、デフリンピックやデフスポーツ、デフアスリートに関する子どもたちの興味・関心を喚起し、親しみ応援する機運を醸成するとともに、聴覚障害や手話に関する理解を深めることを目的として、市内小中学校を対象として、デフアスリート選手等による講演や競技体験を実施した。	ケイアイスター不動産株式会社	連携するパートナーを拡大し、子どもたちが幅広い競技、内容の出前授業を受けられるよう努める。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課
68	子育て支援情報誌の発行	子ども生活部と福祉健康部が連携し、民間会社との官民協働により、子育て支援情報誌を作成。妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の推進に向けた取組のひとつで、主にこれから出産を控えた妊婦の方を対象に配布。出産後、市の子育て支援サービスを切れ目なく受けることができるように月齢順に構成している。子育て情報誌の発行に当たっては、協働パートナーが広告収入を基に編集・作成を行うため、市の財政的負担なく作成することができる。	株式会社ジチタイアド	協働パートナーとは協定書の締結により事業を行っているため、一方的な要望にならないようお互いに意見を調整しながら、継続的な事業実施に向けて取り組んでいく。	子ども生活部 子ども政策課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
69	子育て応援サイト「コサイト」の運営支援	調布市子育て応援サイト「コサイト」は、市内の子育て関連施設や子連れで出かけたい店、子育てのヒントとなるようなコラム、地域のイベント情報など、市内の子育てに関する様々な情報をまとめたサイトであり、市内で子育て中の母親たちが中心となるNPO法人が運営を担っている。行政情報と民間情報を一つにまとめたことで、閲覧者は両情報を一元的に収集でき、利便性の高いサイトとなっている。また、運営団体が持つネットワークにより、地域や民間のきめ細かな情報の収集・発信を可能としている。市では、サイトを周知するチラシを窓口に配架する等の広報支援を行っている。	NPO法人ちょうふ子育てネットワーク・ちょこネット	ユーザーと同じく市内で子育て経験がある市民が運営者となることで、当事者として必要な情報や関心を持つ情報を効果的・効率的に発信することができている。今後も広報支援等を継続して行っていく。	子ども生活部 子ども政策課
70	「こどもとフラット」等の運営支援	子育て支援施策における行政課題への対応とともに、賑わいの創出を図る目的で、市内の社会福祉法人とNPO法人が一体的に運営する子育て支援施設「こどもとフラット」(子育てカフェ「aona」)及びプレイセンターちょうふ)及び同社会福祉法人が運営するプレイセンターせんがわ)に対し、運営支援を行っている。 市内の多様な子育て支援団体等からの情報が集まるため、行政では得ることができない情報も含め、市と法人とで様々な情報交換を行い、イベント等実施の際は周知活動へも協力している。	NPO法人ちょうふ子育てネットワーク・ちょこネット(子育てカフェ「aona」)、社会福祉法人調布白雲福祉会(プレイセンターちょうふ・せんがわ)	子育てカフェ「aona」については令和6年度末で営業を終了したため、「こどもとフラット」の名称は廃止となったが、今後も社会福祉法人調布白雲福祉会(プレイセンターちょうふ及びせんがわ)とは関係を継続し、引き続き運営を支援していく。	子ども生活部 子ども政策課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
71	子ども・若者総合支援事業ここあ	ひきこもり、不登校、無業など、様々な困難を抱える子ども・若者とその家族を支援するため、相談・居場所・学習支援事業を一体的に実施している。相談事業では、概ね中学生以上を対象に電話・面談・訪問等により相談を受け付けている。居場所事業では、概ね 15 歳以上を対象に、家以外に過ごすことのできる居場所を提供するほか、様々なプログラムを実施している。学習支援事業では、児童扶養手当や就学援助を受給している中学生を対象に、学生ボランティアによるマンツーマンでの学習支援を行っている。	社会福祉法人調布市社会福祉協議会	・相談員を増員し相談体制の充実を図るとともに、昨年度に引き続き、試行的な土曜日相談の実施や移転後の体制整備など、より一層の相談・居場所事業の体制の充実について検討する。 ・学生ボランティアとマンツーマンの学習体制が保証できるよう利用者の増加に合わせ学生ボランティアを確保する。	子ども生活部子ども育成課, 子ども生活部児童青少年課, 福祉健康部生活福祉課
72	調布市青少年ステーション CAPS の運営	青少年の健全育成を目的とし、主に中・高校生世代を対象に多様な分野(スポーツ、音楽、ダンス、クラフト、パソコン等)の活動を支援する。それぞれの分野において専門知識を有するスタッフが、中・高校生世代の要望を満たす事業展開を図る。また、多感な年代の様々な悩み・相談に対応する相談事業も行う。四半期毎の事業報告において、事業実施状況や利用者のニーズ及び課題等の確認を行い、予算や運営方針に反映して各種事業を展開している。	NPO法人ちょうふこどもネット	・公設公営の基幹型児童館との連携を通じた子どもの安定した日常生活の支援及び相談等を通じた子育て家庭への支援等の推進。	子ども生活部 児童青少年課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
73	児童館の運営	・遊び等を通じて児童の健康を増進し、情操を豊かにするために様々な活動に取り組むとともに、乳幼児から中・高校生世代までの居場所づくりを支援する。 ・児童館運営会議では地域住民の方に委員として参加してもらい、児童館の取組について意見交換、情報共有を行っている。	株式会社日本保育サービス、NPO法人ちようふこどもネット、社会福祉法人調布市社会福祉事業団、社会福祉法人東京かたばみ会	・公設公営の基幹型児童館との連携を通じた子どもの安定した日常生活の支援及び相談等を通じた子育て家庭への支援等の推進。	子ども生活部 児童青少年課
74	健全育成推進地区委員会との連携	地域の特性を生かした青少年の健全育成を図るため、様々なイベントを調布市健全育成推進地区委員会と共同で実施するとともに、交付金を交付することで、地域における社会環境浄化・非行防止活動及び青少年の社会参加・地域活動の機会の充実を図る。	健全育成推進地区委員会	青少年の健全育成には地域のつながりや多くの子どもたちの事業への参加が重要であるので、引き続き、青少年と地域の大人が世代を超えて交流し、あわせて青少年同士の親善が深められるよう健全育成推進地区委員会の活動を支援していく。	子ども生活部 児童青少年課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
75	子ども・若者支援地域ネットワーク	「子ども・若者支援地域ネットワーク」は、困難を抱える子ども・若者を支援している様々な専門性を持った機関・団体から構成されており、連携の強化を目的として意見交換や各機関のスタッフを対象とした施設見学会などを実施している。あわせて、市民の認知度の向上及び相談のきっかけづくりとすること等を目的として、子ども・若者に関するテーマで講演会・シンポジウムを開催している。	調布市社会福祉協議会、特定非営利活動法人青少年の居場所Kiitos、特定非営利活動法人ちょうふ子育てネットワーク・ちょこネット、特定非営利活動法人調布心身障害児・者親の会、特定医療法人研精会東京さつきホスピタル、調布市民生児童委員協議会、調布保護司会、若者の再出発を支えるネット、東京都立神代高等学校(定時制)、調布市公立中学校長会、府中公共職業安定所、ちょうふ若者サポートステーション、東京都多摩児童相談所、東京都多摩府中保健所、警視庁調布警察署、調布市の関係部署等	・「特定非営利活動法人あなたのいばしょ」を構成機関に追加し、24 時間 365 日誰でも匿名かつ無料で利用できるチャットによる相談事業を開始する。 ・構成機関の追加及びチャット相談事業の開始に伴い、インターネットを活用した広告事業を実施し周知を図る。	子ども生活部 児童青少年課
76	子ども・若者居場所事業	市内において社会生活を円滑に営むうえで困難を有する子ども・若者の居場所提供事業を実施する団体に対し、事業に要する経費の一部を補助することにより、困難を有する子ども・若者の自立した社会生活の実現を図る。 補助金交付団体:1 団体(200 万円)	子ども・若者の居場所提供事業者	引き続き、市内において困難を有する子ども・若者への居場所提供事業を実施している団体に対し、補助金を交付する。	子ども生活部 児童青少年課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
77	調布市平和祈念祭	市民が平和の尊さを理解し、平和について考える機会を提供するため、戦没者の遺族で構成される調布市遺族厚生会との共催で平和祈念祭を行った。 実施に当たっては、先の大戦で亡くなられた方々への追悼と今日の平和が永遠に続くことを願い、遺族厚生会が追悼の辞や碑文の朗読等を行い、参列者全員で黙祷や献花を行った。	調布市遺族厚生会	継続的に事業を実施するため、日頃から調布市遺族厚生会と円滑な連携を図り、引き続き、意見交換を行っていく必要がある。	福祉健康部 福祉総務課
78	避難支援者連絡会	調布市避難行動要支援者避難支援プランに基づき、地域による助け合いである「共助」の取組を進めるため、避難支援等関係者として協定締結を行った自治会等との連絡会を開催し、それぞれの協定締結組織が行った取組の事例紹介などを通して、情報交換を行った。	避難行動要支援者避難支援プランに基づく協定締結組織（自治会、マンション組合等）	地域による共助の取組について意識を高めるよう、更なる啓発を行う。	福祉健康部 福祉総務課
79	第74 回“社会を明るくする運動”	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生についての理解を求めるとともに、それぞれの立場で力を合わせ、犯罪のない明るい社会を築こうとする全国的な運動に取り組んだ。実施に当たっては、犯罪防止や青少年の健全育成などの活動を行っている団体による実行委員会方式で取り組んだ。	東京フットボールクラブ株式会社、調布保護司会、調布・狛江地区更生保護女性会、調布市民生児童委員協議会、調布市赤十字奉仕団、調布市健全育成推進地区委員会、調布市青少年補導連絡会、市立学校PTA、東京都薬物乱用防止推進協議会、調布警察署	関係団体等の行事予定等を踏まえて事業スケジュールを調整する等、関係団体等の負担軽減に配慮しながら、更なる連携強化を図る。	福祉健康部 福祉総務課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
80	高齢者健康づくり事業	高齢者が認知症や寝たきりにならず、元気で生きがいを持って自立した生活が送れるよう、既存の商業施設等の営業時間外を活用して健康づくり事業を実施する(ティーポットサロン, 飲食店活用ミニデイ, 柔ちゃん体操教室, 健康ウォーキング教室, いきいき将棋同好会)。 市は調布市高齢者健康づくり事業補助金交付要綱に規定する事業について、補助金を交付し、運営団体をサポートする。健康ウォーキング教室については、協働推進課からの地域カルテに基づいて平成24年度から実施。	ソング布田, 八雲台小学校地区協議会, 調布市将棋連盟, (公財)東京YWCA国領, (公社)東京柔道整復師会武蔵野支部調布地	○市報・ホームページ等へ掲載し、新規の参加者が増えるよう広報活動を行った。 ○当該事業の利用者が固定化しており、新規利用者を増やすことが難しく課題となっている。	福祉健康部 高齢者支援室
81	生活支援体制整備事業	生活支援体制整備事業は、①多機関協働の支援体制の構築, ②地域での支え合い活動の創出, ③社会参加でハリのある生活の3つの視点で地域づくりを実施する。 そのため、事業実施に当たって、市民と共にニーズの検討やそれに対応した地域資源の見える化を行った。	市民	○高齢者が必要とする企業や地域団体等が行う独自の支援 ○サービス・地域活動等の内容は多岐にわたるが、参加者が少なく、活動に限りがあることが課題である。	福祉健康部 高齢者支援室

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
82	障害者余暇活動支援事業 「ほりで〜ぶらん」	主に重度知的障害のある方を対象とした余暇活動イベントを開催し、余暇活動の充実、運動不足の解消、ご家族の負担軽減を図るもの。イベント開催に当たり、ボランティアや地域住民、関係機関の協力を得ることで、障害理解の推進を図ることも目的としている。市や調布市福祉作業所等連絡会、相談支援事業所、ボランティアなどで実行委員会を組織し、イベントの実施及びイベント内容の検討を行った。	ほりでーぷらん実行委員会、 (市、調布市福祉作業所等連絡会、相談支援事業所、ボランティア)	イベント運営等に経験のある新たなパートナーの参画を含め、継続的に事業を運営していくための体制検討に取り組んでいる。	福祉健康部 障害福祉課
83	障害児(者)フットサル事業「あおぞらサッカースクール」	FC東京とのパートナーシップに基づき、スポーツ振興課で実施していた「にこにこサッカークリニック事業」を発展させ、平成30年度から「あおぞらサッカースクール」として、対象者の拡大(障害児のみならず、障害者も対象)を行ったほか、不定期開催だったところ、原則月1回開催するスクール方式に変更するなど一部充実を図ったうえで、4つのクラスでそれぞれの能力に合わせたフットサル教室を実施している。令和元年度からは定例のスクールに加えて他チームも交えた交流会を実施している。	東京フットボールクラブ株式会社(FC 東京)、認定NPO法人トラッソス	今後も FC 東京との連携を強め、安定した事業運営を行う。	福祉健康部 障害福祉課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
84	歯と健康のつどい	市民に対し、歯と口腔の健康保持の大切さを啓発するため、歯の健康週間に合わせ、8020(ハチマルニイマル)と図画・ポスター・標語コンクールの対象者を募集し表彰を行う。	一般社団法人調布市歯科医師会	本協働のパートナーとは、様々な事業において市と連携する機会が多いため、各事業における連携だけでなく、日頃から情報交換を行うなど、円滑な連携を図ることで、より良い協働関係を構築する。	福祉健康部 健康推進課
85	緊急医療救護所設置・運営訓練	市は、調布市医師会、調布市歯科医師会、調布市薬剤師会、調布市柔道整復師会と「災害時の医療救護活動についての協定」を締結している。また、調布市地域防災計画により、震災など大規模な災害が起きた際に、限られた医療資源の中で、一人でも多くの方の命を救うため、市内8病院と東京慈恵会医科大学附属第三病院に緊急医療救護所を設置することとしている。協定に基づき、地域防災計画に位置付けた緊急救護所設置場所において、平成25年度から順次救護所設置・運営訓練を実施している。	公益社団法人調布市医師会、一般社団法人調布市歯科医師会、一般社団法人調布市薬剤師会、公益社団法人東京柔道整復師会武蔵野支部調布地区	協定締結先である、調布市医師会、調布市歯科医師会、調布市薬剤師会、調布市柔道整復師会の協力を得ながら実施している訓練の充実を図るために、各団体との連携を深めていく。	福祉健康部 健康推進課
86	「がん啓発・がん検診の受診率向上に向けた包括的連携」に関する協定に基づく普及啓発事業	アフラック生命保険株式会社と調布市の間で、平成22年2月に締結した「調布市とアフラックとのがん啓発・がん検診の受診率向上に向けた包括的連携に関する協定書」に基づき、がんの正しい知識の普及啓発や、がん検診の普及啓発や受診勧奨を行う。	アフラック生命保険株式会社	協定に基づき長期的・継続的な事業を実施するため、引き続き円滑な連携体制の構築を図る。	福祉健康部 健康推進課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
87	「がん啓発・がん検診の受診率向上に向けた包括的連携」に関する協定に基づく普及啓発事業に関連した取組	「調布市がん対策の推進に係る条例」及び「調布市とアフラックとのがん啓発・がん検診の受診率向上に向けた包括的連携」に関する協定に基づき、がん対策の一環として、調布市友好相互協力協定締結大学の学生や民間企業とともに、啓発媒体の制作に取り組む。	アフラック生命保険株式会社、JCOM 株式会社、調布市相互友好協力協定締結大学	本協働事業において、これまでの協働関係に加え、新たに連携することができた関係性を維持し、今後も円滑な連携を図ることで、より良い協働関係を構築する。	福祉健康部 健康推進課
88	公共施設の屋根貸しによる太陽光発電事業	市は、公共施設の屋根貸しによる太陽光発電事業について、市民等との協働により検討を進めてきた。本事業は、事業者により市の公共施設の屋根等を貸し出し、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用した太陽光発電事業を実施することにより、再生可能エネルギーの普及・促進、停電時の電力確保、収益の一部を市や市域へ還元することを目的としている。公募型プロポーザルにより選定した「調布まちなか発電株式会社」は平成26年度から34施設において発電を開始し、収益の一部を活用した啓発事業等を実施している。	調布まちなか発電株式会社、一般社団法人調布未来のエネルギー協議会	事業期間が20年超となることから、事業の継続に向け、屋上防水工事など施設改修に関する情報共有を着実に実施する必要がある。	環境部 環境政策課
89	崖線緑地保全	市内の公遊園等において、近隣の自治会や老人会などの地域団体の協力を得て、清掃・除草などを実施するもの。清掃活動は地域団体が自主的に行い、市は公遊園等の面積に応じて謝礼金を支払う。	入間・樹林の会、カニ山の会、若葉の森3・1会、若葉緑地の会、凸凹森の会、緑につつまれた街づくりの会、入間町2丁目緑地の会、みんなの森の会	参加者の高齢化による担い手不足のため、事業のPRを行う。崖線緑地を目標林型にするための具体的な方策を検討する。	環境部 緑と公園課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
90	公遊園等清掃協力	市内の公遊園等において、近隣の自治会や老人会などの地域団体の協力を得て、清掃・除草などを実施するもの。清掃活動は地域団体が自主的に行い、市は公遊園等の面積に応じて謝礼金を支払う。	自治会、子ども会、老人会、地域グループ	団体構成員の高齢化により活動をやめる団体が毎年発生しているため、参加する団体が増えるような更なる検討を重ねていく。	環境部 緑と公園課
91	花いっぱい運動事業	市内に明るく潤いと安らぎのある生活空間の創出を推進することを目的に、市内の対象地に花苗等を植え、又は育成し、市内の緑を豊かにすることを目的とした花いっぱい運動に要する経費を補助する事業。交付対象となる市民グループに、活動に要する経費について補助金を交付する。	自治会、地域グループ	参加者の高齢化により活動を停止する市民グループが出てきているが、本事業により地域の緑の創出や、コミュニティの創出にも寄与していることから、事業を継続していく。	環境部 緑と公園課
92	調布市緑と花の祭典	市の緑化推進の啓発と普及を目的として、毎年春と秋に調布市緑と花の祭典を実施。	マインズ農業協同組合、調布市植木組合、調布市花卉園芸組合、調布市花づくり研究会	目的達成に向けて、出店内容の検討や来場数が増えるような取り組みを検討してく。	環境部 緑と公園課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
93	調布市崖線樹林地等グリーンインフラ活用に向けた現況調査	雨水対策における崖線樹林地の雨水貯留・浸透機能の効果測定、メカニズム解析を通じ、グリーンインフラとしての機能について、官民連携による基礎調査、効果検証、メカニズム解析を行い、活用可能性を検証することを目的とした事業。取組にあたり、協力事業者による最先端の技術、知見等に基づく官民連携で実施。 緑の保全、防災、環境学習等の多面的な要素があることから、多世代に向けた取組の一環として、市内の崖線に立地する私立学校と連携し、関心喚起に向けた啓発事業を実施。※中高生に関心喚起と課題共有へのアプローチをテーマにしたプレゼンテーションの作成と実践。	鹿島建設株式会社 技術研究所、晃華学園小学校・中学校・高等学校	多様なステークホルダー間の認識ギャップを解消する必要がある、認識共有やコミュニケーション手段の多様化が必要となる。持続可能な崖線樹林地の将来像を共有し、意思決定するプロセスを構築することが重要と考える。	環境部 緑と公園課
94	資源物地域集団回収事業	子ども会や自治会など、概ね 20 世帯以上が加入している市民団体等が回収団体として市に登録を行い、古紙・古布やびん等の資源物を集めて、市に登録した運搬業者に引渡しを実施。市では、回収した資源物の引渡し量に応じて回収団体・運搬業者へ奨励金を交付し、ごみの減量と自主的な資源循環の取組を推進している。また、地域の方々が一緒になって資源物の収集に取り組むことにより、地域のコミュニティづくりにも役立っている。令和 6 年度の収集運搬実績は 265 万 6284kg、令和 7 年 3 月 31 日時点での回収団体の登録数は 203、運搬業者の登録数は 24。	回収団体:203 団体 運搬業者:むさし野紙業株式会社ほか 23 団体	PTA活動や自治会活動の縮小に伴い、回収団体の登録数は減少している。運搬業者も、担い手不足・高齢化や、ペーパーレス化等による資源物排出量の減少・燃料価格の高騰などにより事業活動を縮小する業者が増えており、事業は縮小し続けていくと考えられる。	環境部 資源循環推進課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
95	空き家等連携広報啓発事業	近隣自治体である狛江市, 三鷹市並びに共立女子大学・共立女子短期大学の協力を得て, 産学官連携により, 市民等の空き家問題への関心を高め, 空き家の適正管理を促し, 空き家の解消に繋げることを目的として, 年3回の広報誌の作成を実施した。	株式会社手紙社, 共立女子大学・共立女子短期大学, 三鷹市, 狛江市	連携を継続しながら, 広報を実施していく。	都市整備部 住宅課
96	住まいの終活相談	市民等の空き家に関する相談を受けるため相談員を配置し, 空き家等に関する相続・売却・賃貸・解体・除却等についての相談会を実施した。	ミサワホーム株式会社, 株式会社三井住友信託銀行, 多摩信用金庫, NPO法人日本地主家主協会, 一般社団法人東京都建築士事務所協会(南部支部), 東京都行政書士会調布支部	連携を継続しながら, 相談に対応していく。	都市整備部 住宅課
97	空き家等適正管理普及啓発・相談事業	空き家所有者・予備軍への普及啓発として, 東京都のワンストップ相談窓口事業者と共催でセミナー及び相談会を開催した。	東京都, 三鷹市, 府中市, 狛江市	今後も継続的に広域連携での実施ができるよう定期的な情報交換の場を設ける。	都市整備部 住宅課
98	ふれあいのみちづくり事業	市民が協働して市道, 水路, けい畔, その他特定の公共空間の維持管理を行う活動であり, 市内の町内会, 自治会, 学校等の市民団体が清掃活動を行い, 市は団体に用具類等の無償貸与を行った。住民が主体的に清掃活動を行うことで, 市道等の適正な維持はもとより, 地域全体の環境美化の向上と地域コミュニティの活性化にも貢献している。	大町自治会ほか16団体	高齢化等により参加人数が減少している団体がある。今後, 積極的に広報活動を行い, 参加団体の拡大に努める。	都市整備部 道路管理課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
99	TS マーク付帯保険加入促進事業	令和2年4月1日から都条例が改正されたことにより、自転車保険への加入が義務化となったことを受け、多くの市民に自転車点検・整備の重要性や自転車保険の義務化が周知されることを目的として、自転車保険の一つである「TS マーク付帯保険」の加入費用の一部を助成券配布方式で助成することとした。 なお、当保険加入に必要な自転車整備は、店舗での対応を要するため、市内に点在する「自転車商協同組合調布支部」の組合員(各店舗)に来客対応、助成券取りまとめ、実績報告を業務委託している。	東京都自転車商協同組合調布支部	今後も引き続き、効果的な事業広報を行い、より多くの市民に周知する必要がある。	都市整備部 交通対策課
100	高齢者等運転免許自主返納サポート事業	高齢者が運転する自動車事故の減少を目的に、調布市と調布市商工会、調布市高齢者運転免許自主返納推進市民会議が連携・協力して、運転免許証を自主返納した高齢者等が、協力店舗で運転経歴証明書を提示することで、店舗特典サービスを受けることができるサポート事業を開始した。 この事業を通じて、運転免許証を自主返納しやすい環境づくりを推進することにより、運転に不安を感じている高齢者等の運転免許証自主返納の促進に寄与する。	調布市商工会、調布市高齢者運転免許自主返納推進市民会議	引き続き、効果的な事業広報を行い、より多くの市民に周知する必要がある。	都市整備部 交通対策課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
101	自転車用ヘルメット着用促進事業	令和5年4月から改正道路交通法が施行され、自転車利用者のヘルメット着用が全世代に対して努力義務化された。 これを受け、多くの市民に自転車利用者ヘルメットの着用及び、市内の自転車利用者の安全運転を推進するため、調布市民が安全基準が満たした自転車用ヘルメットを対象店舗で購入する際、最大2,000円を値引いて購入することができる自転車用ヘルメット着用促進事業を実施した。	東京都自転車商協同組合調布支部	効果的な事業広報を行い、より多くの市民に周知する必要がある。	都市整備部 交通対策課
102	北部地域公共交通(実証実験)事業	ミニバス北路線(調37系統。調布駅北口⇄都営深大寺住宅)の一部区間の大幅減便に対し、影響を受けた深大寺北町、深大寺東町の移動手段を協議・検討するため、令和5年12月からデマンド型交通(予約型乗合タクシー事業)の実証実験を開始、導入するに当たり、地域住民と意見交換を行った。	北ノ台まちづくりネットワーク、ふじみ地区自治会等連絡会、北部地区まちづくり推進協議会	北部地域の地域交通に対する要望は、年齢層や利用者の生活状況、既存公共交通の利用頻度やその利便性などにより多岐に広がるため、意見集約が非常に困難であるため、地域で活躍されている市民団体等を通じて、引き続き、事業を進めていく。	都市整備部 交通対策課
103	デジタル化に対応した食育の推進	東日本電信電話株式会社(NTT東日本)及び株式会社NTTアグリテクノロジーとの連携による、ローカル5Gを活用した新しい農業技術で栽培されたトマトを学校給食の食材として活用することで、地産地消につなげるとともに、デジタル化に対応した食育の推進に取り組む。	東日本電信電話株式会社(NTT東日本)、株式会社NTTアグリテクノロジー	事業継続に向けて、食材(トマト)の購入及び配送方法について、引き続き検討が必要。	教育部 学務課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
104	学校開放事業	・学校開放事業は、市民の生涯学習意欲を高め、心身の健全な発達に寄与することを目的に、一般開放及び総合開放の2つの事業形態で学校施設を開放している。このうち総合開放は、地域住民を中心に組織された開放運営委員会に学校施設開放の管理運営、地域運動会の実施、夏季休業期間におけるプール開放の実施等を委託している。また、各開放運営委員会との情報交換の場として、総合開放運営連絡会を実施している。 ・令和6年度は、地域住民を中心に組織された開放運営委員会に学校開放事業を委託することで、学校と地域の連携が図られるとともに、地域コミュニティの形成に寄与することができた。	学校開放運営委員会	・学校開放における運営委託費について、引続き、公費であることを踏まえた適切な執行の周知・徹底を図っていく。 ・安全面の観点から、地域運動会などの学校開放運営委員会が実施する事業では、傷害保険及び賠償責任保険の加入を徹底する。	教育部 社会教育課
105	調布市二十歳のつどい	・二十歳前後の若者からなる二十歳のつどい実行委員会を組織し、若者のアイデアを積極的に取り入れた二十歳のつどいを実施した。実行委員については、市報、市ホームページ等への掲載、駅構内など市内各所へのポスター掲示、協定締結大学学生への周知等により募集し決定している。 ・令和6年度は、実行委員が当日のプログラム、対象者へ配付する記念品の内容・デザイン等の検討や、当日の運営補助を行った。	二十歳のつどい実行委員会	・例年、実行委員の応募が少ないことが課題となっている。市報やSNSでの募集のほか、市内各所へのポスター掲示、協定大学との連携など効果的な周知方法を検討していく。また5月時点で実行委員募集の案内状を当該年度の対象者に送付する取組も継続する。	教育部 社会教育課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
106	障害者社会活動支援事業	・のびのびサークルは、特別支援学級及び特別支援学校の在籍者・卒業生を対象に、ダンスなどのレクリエーション活動を月1回から2回程度実施している。 ・令和6年度は、合計15回の活動を行った。	のびのびサークル	令和6年度から新体制での運営となり、引き続きのびのびサークルと連携を図りながら、安全かつ安定した活動に向けて必要な支援を行っていく。	教育部 社会教育課
107	学習グループの活動	・市民が自主的に学習活動を行う団体を「学習グループ」として登録し、市が公開講座の講師謝礼や学習活動時の保育者謝礼などの助成費用の補助、市報や市ホームページへの掲載による広報活動の補助、年次活動記録製本の補助などを通して、各グループが学習の成果を地域社会に還元するための支援をしている。 ・グループ登録は1年ごとに行い、毎年5月から翌年3月末までをサポート期間とする。 ・登録したグループは、公開講座等の企画、運営、実施報告を行う。 ・令和6年度は7グループが登録し、公開講座講師謝礼11件を助成した。 ・広報活動においては、公開講座参加者募集記事を市報に掲載することにより、広く一般市民の参加があった。	コミュニケーション学習会 “SMILE”，たんぽぽの会， CCD，子育てネット konokono，歴史サークル・ 芝蘭，教育フォーラム・のどら か，つむぐ	登録グループ増につなげるため、公募についての広報及び情報収集を継続し、多様な協働、支援のあり方を検討する。	教育部 社会教育課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
108	リーダー養成講習会	・青少年の健全育成を図るとともに、地域で活躍できる人材の養成を図ることを目的に、中学生対象のジュニアリーダー講習会、高校生対象のシニアリーダー講習会、高校生以上対象のレクリエーション講習会を実施。各講習会の企画・運営を地域団体である調布市レクリエーション研究会が行っている。 ・令和6年度は、ジュニア・シニアリーダー講習会を13回実施し、レクリエーション講習会を6回実施した。	調布市レクリエーション研究会	・受講生数の維持に努めるため、これまでの広報媒体を引き続き活用し、その効果も検証しながら事業の周知に努める。 ・より地域に還元できるような活動とするために、引続きパートナーと検討を進める必要がある。	教育部 社会教育課
109	調布市公立学校PTA連合会の活動	・市内公立学校 28 校の単体PTAの合議体である、調布市公立学校PTA連合会では、毎年 12 月に開催する教育懇談会で、教育に関するテーマでディスカッションをするほか、各校の施設改善・環境整備要望をとりまとめて市に要望するなどしている。 ・令和6年度は、スポーツ事業と新たに文化事業としてオペラコンサートを行い、市内のPTA活動の促進を図った。	調布市公立学校PTA連合会	昨今における様々な状況を踏まえ、引き続き PTA 連合会との連携を図りながら、必要な支援を検討していく。	教育部 社会教育課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
110	「こどもの家」こどもの緊急避難場所提供	・子どもたちの登下校中や放課後の安全を地域全体で見守るために、有事の際の緊急避難場所を提供する目的で、平成12年に八雲台小学校PTAの校外活動として始まった。 ・現在は市内小学校17校のPTA 校外委員や健全育成委員の自主的な活動として継続しているほか、調布市医師会やコンビニエンスストア防犯協会等の9団体と協定を締結し、御協力をいただいている。 ・社会教育課は活動の広報、名簿の情報共有のほか、目印となるプレート等の作成、登録者全体の傷害保険の加入など費用面の負担をしている。 ・令和6年度は、活動の広報を行い、新規設置に努めた。	日本郵便(株)調布郵便局、公益財団法人調布市医師会、一般社団法人調布市歯科医師会、一般社団法人調布市薬剤師会、東京都理容生活衛生同業組合多摩府中南支部、調布市内コンビニエンスストア防犯協会、調布市クリーニング研修会、調布市新聞販売点共同組合、東京ヤクルト販売(株)布田センター、東京ヤクルト(株)調布ヶ丘センター、調布市公立学校PTA連合会	保険加入、プレート作成、事務説明会の開催支援等の協力を引き続き行っていく。	教育部 社会教育課

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
111	社会教育関係団体の活動	・社会教育関係登録団体が行う一般市民を対象とする公開性のある事業、青少年の育成を主たる目的とする事業等の社会教育振興に寄与する事業に補助金を交付し、広報活動を支援することで、市民の自主的な社会教育活動を促進し、市の社会教育の育成発展を図る。 ・令和6年度は、調布市社会教育関係登録団体として28団体の登録があった。また、調布市社会教育関係登録団体活動事業補助金を12団体に交付した。	補助金の交付団体⇒社会教育関係登録団体の28団体のうち12団体(アカデミー愛とぴあ、調布市公民館・文化会館たづくり利用者会議、調布さくらウインドオーケストラ、調布フィーリングアーツ、調布フィルハーモニー管弦楽団、ぷちぷち、調布市青少年吹奏楽団、混声合唱団 七福神、ボーイスカウト調布第3団、ガールスカウト東京都第178団、調布シニアアンサンブル花音、調布101キッズ)	・社会教育関係団体の多様な活動の機会をサポートすることで、活動の成果を地域に還元する。 ・補助金交付団体が活動の成果を発表する際には市報や市ホームページを活用し、広く市民に周知を図り、市の社会教育の更なる発展につなげていく。	教育部 社会教育課
112	プレ文化祭	地域文化祭を開催するに当たり、機運醸成や事業周知のため東部地域文化祭参加団体とともに市民文化祭の期間に併せて実施した。公民館は、会場提供(会場設営含む)、広報(市報、公民館だより、市ホームページ、チラシ・ポスター)、募集及び受付、資料印刷等を行い、参加団体が内容を企画し、事業を実施した。	東部地域文化祭実行委員会(東部公民館の利用団体で構成)	新たな参加団体の育成及び参加者の拡充	教育部 東部公民館

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
113	東部地域文化祭	公民館利用団体とともに日ごろの学習成果の発表機会や新たな会員の獲得, 市民への還元策として実施した。公民館は, 会場提供(会場設営含む), 広報(市報, 公民館だより, 市ホームページ, チラシ・ポスター), 募集等を担当し, 実行委員会は今年度のテーマの決定や展示, 催し物の企画や受付, 資料印刷, 講師等を担い, 実施した。	東部地域文化祭実行委員会 (東部公民館の利用団体で構成)	新たな参加団体の育成及び参加者の拡充。	教育部 東部公民館
114	「東部百人一首の会」公開講座	会員数の拡大, 百人一首の普及啓発とともに市民への還元策として, 初心者向けの共催事業を実施した。公民館は, 会場提供(会場設営含む), 広報(市報, 公民館だより, 市ホームページ, チラシ・ポスター), 募集及び受付, 資料印刷, 当日資料配布及びアンケート実施と集計を行い, 日本史を学ぶ会は講師を務め, 講座内容の企画を担当した。	東部百人一首の会	更なる会員の獲得と入会者が活動に定着できるよう, 公民館利用団体とともにフォローする。	教育部 東部公民館
115	「日本史を学ぶ会」公開講座	会員数の拡大と知識の習得, 市民への還元策として公開講座を共催事業として実施した。公民館は, 会場提供(会場設営含む), 広報(市報, 公民館だより, 市ホームページ, チラシ・ポスター), 募集及び受付, 資料印刷, 当日資料配布及びアンケート実施と集計を行い, 百人一首の会は, 講師依頼及び講師謝礼の負担, 講座内容の企画を担当した。	日本史を学ぶ会	更なる会員の獲得と入会者が活動に定着できるよう, 公民館利用団体とともにフォローする。	教育部 東部公民館

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
116	地域連携展示 桐朋女子中・高等学校「美術部展」	隣接する桐朋女子中学校・高等学校の文化・学習活動の成果を地域に知ってもらい、地域コミュニティの醸成を図った。公民館が桐朋女子中学校・高等学校から作品を借り受け、会場提供(会場設営含む)、広報(市報、公民館だより、市ホームページ、チラシ・ポスター)、資料印刷、アンケート実施と集計を行った。	桐朋女子中・高等学校	桐朋女子中学校・高等学校との信頼関係を保ち、引き続き、事業協力を得られる関係性を維持する。	教育部 東部公民館
117	地域連携展示 調布六中「まなびの森プロジェクト」 英語・数学科作品展	市立中学校学習活動の成果を地域に知ってもらい、地域地域コミュニティの醸成を図った。公民館が中学校から作品を借り受け、会場提供(会場設営含む)、広報(市報、公民館だより、市ホームページ、チラシ・ポスター)、資料印刷、アンケート実施と集計を行った。	調布市立第六中学校	市立小・中学校との信頼関係を保ち、引き続き、事業協力を得られる関係性を維持する。	教育部 東部公民館
118	スマホのプチお悩み相談 ～中高生がわかる範囲でお助けします	隣接する桐朋女子中学校・高等学校の生徒が講師となり、シニアのスマホ初心者の悩みを解決するとともに世代間交流を図ることを目的に実施した。公民館は、会場提供(会場設営含む)、広報(市報、公民館だより、市ホームページ、チラシ・ポスター)、資料印刷、当日資料配布及びアンケート実施と集計を行った。	桐朋女子中・高等学校	桐朋女子中学校・高等学校との信頼関係を保ち、引き続き、事業協力を得られる関係性を維持する。	教育部 東部公民館

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
119	桐朋女子高校生と一緒に宿題しよう	隣接する桐朋女子高等学校の生徒が小学生の宿題や苦手科目と一緒に解くなど、互いの学力向上や交流を図った。公民館は、会場提供(会場設営含む)、広報(市報、公民館だより、市ホームページ、チラシ・ポスター)、資料印刷、当日資料配布及びアンケート実施と集計を行った。	桐朋女子中・高等学校	桐朋女子中学校・高等学校との信頼関係を保ち、引き続き、事業協力を得られる関係性を維持する。	教育部 東部公民館
120	わたしとあなたと社会のウェルビーイング桐朋女子主催講座のお誘い	隣接する桐朋女子中学校・高等学校の中学2年生のウェルビーイング学習の一環としての講座を実施した。公民館は、会場提供(会場設営を含む)、広報(市報、公民館だより、市ホームページ、チラシ・ポスター)、資料印刷、当日資料配布及びアンケート実施と集計を行った。	桐朋女子中・高等学校	桐朋女子中学校・高等学校との信頼関係を保ち、引き続き、事業協力を得られる関係性を維持する。	教育部 東部公民館
121	桐朋生が教えるキッズ・ダンス・レッスン	隣接する桐朋女子中学校・高等学校の生徒が講師となり、公民館は、会場提供(会場設営含む)、広報(市報、公民館だより、市ホームページ、チラシ・ポスター)、資料印刷、当日資料配布及びアンケート実施と集計を行った。	桐朋女子中・高等学校	桐朋女子中学校・高等学校との信頼関係を保ち、引き続き、事業協力を得られる関係性を維持する。	教育部 東部公民館
122	防災講演会～最近の気候変化と身近な災害	講演会の内容、講師は若葉学校地区協議会が担当し、公民館は、会場提供(会場設営含む)、広報(市報、公民館だより、市ホームページ、チラシ・ポスター)、資料印刷、当日資料配布及びアンケート実施と集計を行った。	若葉小学校地区協議会	地区協議会との信頼関係を保ち、引き続き、事業協力を得られる関係性を維持する。若い世代の参加率を高めることが課題である。	教育部 東部公民館

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
123	西部地域文化祭	西部公民館利用登録団体と共に、日頃の活動成果の発表の場として、また団体同士の親睦と交流の場として開催した。公民館は、会場提供(会場設営を含む)、広報(市報、公民館だより、市ホームページ、チラシ・ポスター)、募集等を担当し、実行委員会は今年度のテーマの決定や展示、催し物の企画や受付、資料印刷、講師等を担い、実施した。	西部地域文化祭実行委員会	参加団体や関係者だけでなく、多くの市民に来場してもらい、団体の活動内容や学習成果等を広く知ってもらえるよう、実行委員会と共に地域文化祭の企画内容や運営方法を検討していく必要がある。	教育部 西部公民館
124	おやじの厨房～夏料理を一緒に作りませんか～	西部公民館利用登録団体の「おやじの厨房」の新規会員獲得と、日頃の学習成果の地域への還元を目的に、共催事業として体験教室を実施した。公民館は、会場提供、広報(市報、公民館だより、市ホームページ、チラシ・ポスター)、参加者募集などを担当し、公開する内容及び当日の運営は団体が行った。	おやじの厨房(西部公民館利用登録団体)	新規会員を獲得し、継続的に団体を運営していくため、体験教室の企画段階から団体と公民館で協議を重ね、効果的かつ計画的に実施していく必要がある。	教育部 西部公民館
125	墨絵で自分だけのうちわをつくってみませんか「西雅会」体験教室	西部公民館利用登録団体の「西雅会」の新規会員獲得と、日頃の学習成果の地域への還元を目的に、共催事業として体験教室を実施した。公民館は、会場提供、広報(市報、公民館だより、市ホームページ、チラシ・ポスター)、参加者募集などを担当し、公開する内容及び当日の運営は団体が行った。	西雅会(西部公民館利用登録団体)	新規会員を獲得し、継続的に団体を運営していくため、体験教室の企画段階から団体と公民館で協議を重ね、効果的かつ計画的に実施していく必要がある。	教育部 西部公民館

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
126	ストレッチと練功十八法を体験！「火曜ストレッチ」体験教室	西部公民館利用団体の「火曜ストレッチ」の新規会員獲得と、日頃の学習成果の地域への還元を目的に、共催事業として体験教室を実施した。公民館は、会場提供、広報(市報、公民館だより、市ホームページ、チラシ・ポスター)、参加者募集などを担当し、公開する内容及び当日の運営は団体が行った。	火曜ストレッチ	新規会員を獲得し、継続的に団体を運営していくため、体験教室の企画段階から団体と公民館で協議を重ね、効果的かつ計画的に実施していく必要がある。	教育部 西部公民館
127	歌う楽しさを一緒に コーラス体験しませんか「コール・ルピナス」体験教室	西部公民館利用登録団体の「コール・ルピナス」の新規会員獲得と、日頃の学習成果の地域への還元を目的に、共催事業として体験教室を実施した。公民館は、会場提供、広報(市報、公民館だより、市ホームページ、チラシ・ポスター)、参加者募集などを担当し、公開する内容及び当日の運営は団体が行った。	コール・ルピナス(西部公民館利用登録団体)	新規会員を獲得し、継続的に団体を運営していくため、体験教室の企画段階から団体と公民館で協議を重ね、効果的かつ計画的に実施していく必要がある。	教育部 西部公民館
128	デザインアートを楽しもう 水彩画サークル「美楽」体験教室	西部公民館利用登録団体の「美楽」の新規会員獲得と、日頃の学習成果の地域への還元を目的に、共催事業として体験教室を実施した。公民館は、会場提供、広報(市報、公民館だより、市ホームページ、チラシ・ポスター)、参加者募集などを担当し、公開する内容及び当日の運営は団体が行った。	美楽(西部公民館利用登録団体)	新規会員を獲得し、継続的に団体を運営していくため、体験教室の企画段階から団体と公民館で協議を重ね、効果的かつ計画的に実施していく必要がある。	教育部 西部公民館

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
129	絵ンジェルの会でデッサン画体験しませんか「絵ンジェルの会」体験教室	西部公民館利用登録団体の「絵ンジェルの会」の新規会員獲得と、日頃の学習成果の地域への還元を目的に、共催事業として体験教室を実施した。公民館は、会場提供、広報(市報、公民館だより、市ホームページ、チラシ・ポスター)、参加者募集などを担当し、公開する内容及び当日の運営は団体が行った。	絵ンジェルの会(西部公民館利用登録団体)	新規会員を獲得し、継続的に団体を運営していくため、体験教室の企画段階から団体と公民館で協議を重ね、効果的かつ計画的に実施していく必要がある。	教育部 西部公民館
130	みんな集まれ！北の杜防災フェア 2025	地域で活動している「上ノ原まちづくりの会(地区協議会)」は地域の方々の「ふれあい」と、よりよい「まちづくり」を目指して活動している団体です。今年度「防災」について、地域の子どもやその家族などが気軽に参加して、楽しく学び、地域の消防団や地域住民同士の交流を図る企画を行った。上ノ原まちづくりの会はくらやみ体験・段ボールベッド体験・非常用トイレの使い方等、健全育成推進地区上ノ原委員会はクラッカーの配布、調布消防署は消火器訓練、調布市消防団はポンプ車乗車体験とフォトブースを設置し、総合防災安全課からは、在宅避難用の備蓄例や非常食など関連品を借用し展示し、公民館は広報、募集、受付、非常時食事展示などの支援を行った。	上ノ原まちづくりの会(地区協議会)、健全育成推進地区上ノ原委員会、調布市消防団	○地域住民での防災活動を活発にし、住民同士の交流となる地区協議会との事業目的にかなった催しだった。 ○公民館の利用が初めての方が多かったと思われ、建物全体を歩き見ることができる催しだったので、公民館を知ってもらう良いきっかけとなった。	教育部 北部公民館

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
131	みんなで踊ろう！盆踊り体験～東京音頭，調布音頭など	地域で活動している「上ノ原まちづくりの会(地区協議会)」は地域の方々の「ふれあい」と，よりよい「まちづくり」を目指して活動している団体である。上ノ原まちづくりの会と協議して地域住民との交流と健康増進を図るため実施した。まちづくりの会は，企画，当日の設営(上ノ原小学校から提灯を借用し会場に飾りつけをし，まつりの雰囲気演出)，運営(太鼓演奏，踊り指導など)と広報を行い，公民館は，会場提供(会場設営補助を含む)，広報(市報，公民館だより，市ホームページ，チラシなど)，募集，受付などの支援を行った。	上ノ原まちづくりの会(地区協議会)	講座受講者から「人とのつながりの楽しさを再確認できた」などの感想を受け，次年度以降も地域交流のため実施を検討する話もでてきており，地域と協働して進められる事業がさらに増えた。	教育部 北部公民館
132	読書啓発事業	市民の読書活動を支援し，集会・行事活動を促進するため，時事問題や文学に関する講演会や読書会，公開講座，作品展示当の読書啓発事業を企画，実施した。	アカデミー愛とぴあ	アカデミー愛とぴあの会員の高齢化が進んでおり，どのように協働していくかを検討していく。	教育部 図書館
133	図書館の利用支援	文字情報を得るのに障害のある市民への情報保障を目的として，音訳・点訳・布の絵本製作・提供等の利用支援を行った。これらの実施に当たっては，音訳者・点訳者・布の絵本製作者等の各種養成講座を修了した市民の協力を得て事業を進めた。また，図書館への来館が困難な市民への図書館資料の宅配サービスを，市民協力員の協力を得て実施した。	図書館に登録している音訳者・点訳者・布の絵本製作者・宅配協力員	○市民のやりがい創出や専門性を活用する場になっている。 ○協力者が専門技術を習得・研鑽するための養成・研修講座を定期的の開講する。 ○講座開講のための指導者確保を行う。 ○新規協力者の獲得を行う。	教育部 図書館

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
134	第65回調布市郷土芸能祭ばやし保存大会	市指定無形民俗文化財「調布の祭ばやし」の保存を目的とする保持団体「調布市郷土芸能祭ばやし保存会」と共催で令和6年7月7日に文化会館 たづくりのくすのきホールにおいて、「第65回調布市郷土芸能祭ばやし保存大会」を開催した。	調布市郷土芸能祭ばやし保存会	現在は、各地区のはやし連が10チームと子供はやし連3チームがあるが、少子・高齢化が進む中で保存大会を継続開催していくには、担い手の確保と後継者の育成が重要である。保存会への入会者を増やしていく工夫が今後の課題である。	教育部 郷土博物館
135	史跡下布田遺跡市民ワークショップ	国史跡下布田遺跡の史跡整備事業を市民協働で進めるため計画策定段階から実施し、計画・設計等に市民意見を反映。令和6年度は、活用や環境保全に関する取組等について市民自身が主体的に計画・運営した。	史跡下布田遺跡市民ワークショップ参加者	R2年度から継続実施してくる中で、史跡整備事業の理念及び事業全般にわたって、理解と協力を得るための土壌作りができた。今後は史跡の管理・活用の担い手として組織化を目指し市民協働事業を推進する。	教育部 郷土博物館
136	国史跡下布田遺跡保存活用整備検討委員会	国史跡下布田遺跡の適正な保存及び整備並びに有効な活用に関する検討を目的とした有識者委員会。令和6年度は、追加実施設計の検討等を行った。	国立歴史民俗博物館、都立大学、布田小地区ハッピータウン協議会、文化庁、東京都教育庁、大学名誉教授	史跡整備事業について、有識者の審議検討を経ることにより、より充実した事業の推進につながった。毎回傍聴を実施することにより、開かれた委員運営を行うことができた。	教育部 郷土博物館

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
137	下布田遺跡史跡整備市民説明会	国史跡下布田遺跡の整備事業について、現在の整備設計と令和 6 年度の整備事業について説明。参加者からの質疑について回答した。	下布田遺跡史跡整備市民説明会参加者	史跡整備事業の内容、進捗を市民に説明し、市民が感じている質問等に回答する場を設けたことにより、事業の広い周知ができた。	教育部 郷土博物館
138	調布市郷土博物館開館 50 周年記念イベント	郷土博物館の開館 50 周年を記念して令和 6 年 11 月 23 日・24 日に郷土博物館で記念イベントを開催した。2 日間にわたり、常設展・企画展の展示解説、ギャラリートーク、天然理心流演武などのイベントを行い、調布の歴史や文化について調査研究・普及活動を行う市民団体である調布史談会に事業協力を依頼した。郷土博物館では、事業の企画、展示解説の実施、講師依頼・打合せ・謝礼支払い、参加者募集・当日受付、配布資料作成等を担当し、調布史談会は参加者の誘導や案内を担当した。	調布史談会	団体は昭和 39 年に発足以来、当館と協力して市内の調査・研究活動を行ってきたことから、郷土博物館 50 周年記念イベントを協働事業として開催ができた。参加者の高齢化が進み、事業や調査の担い手不足が課題。新規参加者獲得に繋がる協働事業の工夫が必要。	教育部 郷土博物館

No.	協働事業名	事業概要	パートナー	今後の展望	所管課
139	調布史談会創立 60 周年・ 調布市郷土博物館開館 50 周年記念地域文化講演会	調布の歴史や文化について調査研究・普及活動を行う市民団体である調布史談会からの提案により, 令和 6 年 12 月 14 日に文化会館たづくりを会場として, 地域文化講演会「 娯楽を生みだす街の来歴～多摩川原駅＝京王多摩川駅周辺地域の 大正・昭和を訪ねる～」を共催で開催した。調布史談会は, 当日受付, 司会, 会場設営, 講師謝礼の支払い, 郷土博物館は, 講師への依頼, 会場の予約, 広報, 申込受付, 配布資料印刷, 看板作成を担当した。団体創立 60 周年・郷土博物館開館 50 周年の記念事業として開催した。	調布史談会	団体の自主性や専門性を活かして, 対等なパートナーとして事業を実施できた。今後も, 地域の歴史・文化への理解を深める機会として, 講師依頼や役割分担について双方の意思疎通を図りながら, 協働事業の実施を継続する。	教育部 郷土博物館

【参考】市民参加手続の組織別実施状況

部名	事業数			参加延べ人数		
	令和6年度	令和5年度	増減	令和6年度	令和5年度	増減
行政経営部	4	4	0	2,798	1,240	1,558
総務部	7	8	△1	132	131	1
市民部	1	1	0	75	69	6
生活文化スポーツ部	13	12	1	2,609	2,302	307
子ども生活部	10	10	0	5,996	8,285	△ 2,289
福祉健康部	10	13	△3	519	1,860	△ 1,341
環境部	9	6	3	1,327	528	799
都市整備部	18	18	0	7,992	4,176	3,816
教育部	12	11	1	2,087	4,549	△ 2,462
議会事務局	1	0	1	20	0	20
小計	85	83	2	23,555	23,140	415
市民関連相談	－	－	－	2,791	2,437	354
合計	85	83	2	26,346	25,577	769

【参考】協働事業の組織別実施状況

部名	事業数		
	令和6年度	令和5年度	増減
行政経営部	11	12	△ 1
総務部	4	4	0
市民部	2	2	0
生活文化スポーツ部	50	50	0
子ども生活部	9	9	0
福祉健康部	11	11	0
環境部	7	5	2
都市整備部	8	7	1
教育部	37	40	△ 3
合計	139	140	△ 1